

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月26日

【事業年度】 第66期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 トッパン・フォームズ株式会社

【英訳名】 TOPPAN FORMS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 甲一

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03)6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 福島 啓太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03)6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 福島 啓太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	273,217	257,734	237,317	225,810	224,133
経常利益 (百万円)	14,592	10,065	7,604	7,206	7,239
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,360	5,876	3,884	3,567	2,333
包括利益 (百万円)	4,864	5,955	5,469	2,723	54
純資産 (百万円)	165,784	169,220	171,897	171,830	168,956
総資産 (百万円)	228,611	224,357	222,467	224,103	218,959
1株当たり純資産 (円)	1,475.11	1,504.19	1,525.05	1,522.79	1,496.18
1株当たり当期純利益 (円)	84.33	52.94	34.99	32.14	21.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.6	74.4	76.0	75.4	75.8
自己資本利益率 (%)	5.8	3.6	2.3	2.1	1.4
株価収益率 (倍)	14.9	20.6	34.0	29.4	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,362	10,957	12,582	10,246	13,497
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,467	8,615	4,681	12,212	20,410
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,831	2,822	2,897	2,648	3,430
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	59,494	58,919	63,852	59,177	48,808
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	12,049 〔1,881〕	11,673 〔1,891〕	10,661 〔1,840〕	10,586 〔1,981〕	9,648 〔2,562〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第65期の期首から適用しており、第64期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	220,775	207,744	189,107	179,591	181,955
経常利益 (百万円)	8,893	6,478	5,699	5,887	6,929
当期純利益 (百万円)	6,711	5,959	5,703	4,898	3,250
資本金 (百万円)	11,750	11,750	11,750	11,750	11,750
発行済株式総数 (千株)	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000
純資産 (百万円)	155,172	158,770	162,113	163,769	162,578
総資産 (百万円)	206,505	204,382	204,245	207,257	202,899
1株当たり純資産 (円)	1,397.99	1,430.41	1,460.53	1,475.45	1,464.72
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.5)
1株当たり当期純利益 (円)	60.47	53.69	51.38	44.14	29.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.1	77.7	79.3	79.0	80.1
自己資本利益率 (%)	4.4	3.8	3.6	3.0	2.0
株価収益率 (倍)	20.7	20.3	23.2	21.4	32.9
配当性向 (%)	41.3	46.6	48.7	56.6	85.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	1,879 〔317〕	1,897 〔344〕	1,910 〔312〕	2,005 〔541〕	2,618 〔1,214〕
株主総利回り (%) (比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	93.8 〔89.2〕	83.7 〔102.3〕	92.9 〔118.5〕	76.7 〔112.5〕	79.9 〔101.8〕
最高株価 (円)	1,764	1,295	1,391	1,257	1,316
最低株価 (円)	1,207	985	1,063	814	681

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第65期の期首から適用しており、第64期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1955年5月	ビジネスフォームの製造および販売を目的として、東京都中央区八重洲一丁目2番4号にアジア・ビジネスフォーム株式会社を設立。
1961年6月	凸版印刷株式会社が経営参画。
1964年8月	凸版印刷株式会社が当社発行済株式の全株取得。
1964年12月	凸版印刷株式会社はムーア社(カナダ)と合併事業契約を、当社はムーア社子会社のムーア・ビジネスフォームズ社(米)と技術援助契約を締結。
1965年4月	合併事業契約および技術援助契約が日本政府より認可される。
1965年5月	凸版印刷株式会社とムーア社との合併事業契約に基づき、凸版印刷株式会社が所有する当社発行済株式の45%をムーア社に譲渡し、同時に商号をトッパン・ムーア・ビジネスフォーム株式会社に変更。
1965年8月	日野工場(現在はトッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社 滝山工場へ機能移転)完成。
1967年12月	福生工場(現トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社 福生工場)完成。
1971年1月	トッパン・ムーア株式会社に商号を変更。
1971年2月	大阪工場(現トッパン・フォームズ関西株式会社 大阪桜井工場)完成。
1972年5月	九州工場(現トッパン・フォームズ西日本株式会社)完成。
1972年5月	ラムソン・トッパン・ムーア社(L T M)(現T.F.カンパニー社)を設立し、海外事業に対する投資および育成を開始。
1972年6月	トッパン・ムーア・パラゴン(S.E.A)社(現トッパン・フォームズ(香港)社)を設立し、ビジネスフォームの製造および販売を開始。
1975年10月	株式会社トッパン・ムーア・オペレーションズ(現トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社)を設立し、プログラミングおよびオペレーションの受託を開始。
1977年1月	浜松トッパン・ムーア株式会社(現トッパン・フォームズ東海株式会社)を設立し、ビジネスフォームの製造を開始。
1977年12月	コンピュータフォーム社(現トッパン・フォームズ(シンガポール)社)に資本参加。
1978年7月	株式会社トッパン・ムーア・フォーム処理センター(現在はトッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社が事業を承継し、トッパン・フォームズ株式会社が吸収合併)を設立し、フォーム処理の受託サービスを開始。
1990年4月	テクノ・トッパン・ムーア株式会社(現株式会社ジェイエスキューブ)を設立し、コンピューターおよび関連機器の保守サービスを開始。
1990年11月	山陽トッパン・ムーア株式会社(現トッパン・フォームズ関西株式会社)を設立し、ビジネスフォームの製造を開始。
1997年3月	凸版印刷株式会社が当社発行済株式の全株取得。
1997年4月	トッパン・フォームズ株式会社に商号を変更。
1997年8月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割するとともに、1,000株を1単位とする単位株制度を採用。
1998年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
1998年7月	川本工場(現トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社 川本工場)完成。
1998年10月	トッパン・フォームズ・サービス株式会社を設立し、製造加工・運送取扱業および倉庫業を開始。
1999年6月	1単位の株式数を1,000株から100株に変更。
2001年4月	トッパン・フォームズ・サービス関西株式会社(現トッパン・フォームズ関西株式会社)、トッパン・フォームズ・サービス西日本株式会社(現トッパン・フォームズ西日本株式会社)を設立。
2003年4月	トッパンフォームズビル完成。
2003年5月	本社所在地を東京都港区東新橋一丁目7番3号(トッパンフォームズビル)に変更。
2008年10月	株式会社トスコと資本・業務提携し、ソフトウェア開発の受託を開始。
2010年10月	滝山工場(現トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社 滝山工場)完成。
2011年12月	T F ペイメントサービス株式会社を設立。
2012年1月	トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社を設立。
2012年3月	トッパン・フォームプロセス株式会社を吸収合併。
2013年2月	トッパン・フォームズ関西株式会社 大阪桜井工場完成。
2013年3月	浙江茉織華印刷社と資本・業務提携。
2013年4月	株式会社ジェイエスキューブの発行済株式の全株を取得。
2013年7月	トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社 滝山工場を増築。
2013年10月	日野センター開設。
2014年5月	トッパン・フォームズ関西株式会社 大阪桜井工場を増築。
2015年3月	データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社に追加出資し、連結子会社化。
2017年4月	株式会社ジェイエスキューブがテクノ・トッパン・フォームズ株式会社を吸収合併。
2017年4月	トッパン・フォームズ関西株式会社が山陽トッパン・フォームズ株式会社を吸収合併。
2018年3月	トッパン・フォームズ関西株式会社 大阪桜井工場を増築。
2019年8月	レイコム・ドキュメント・ソリューションズ社を持分法適用会社化。
2019年10月	トッパン・フォームズ東海株式会社 袋井工場完成。

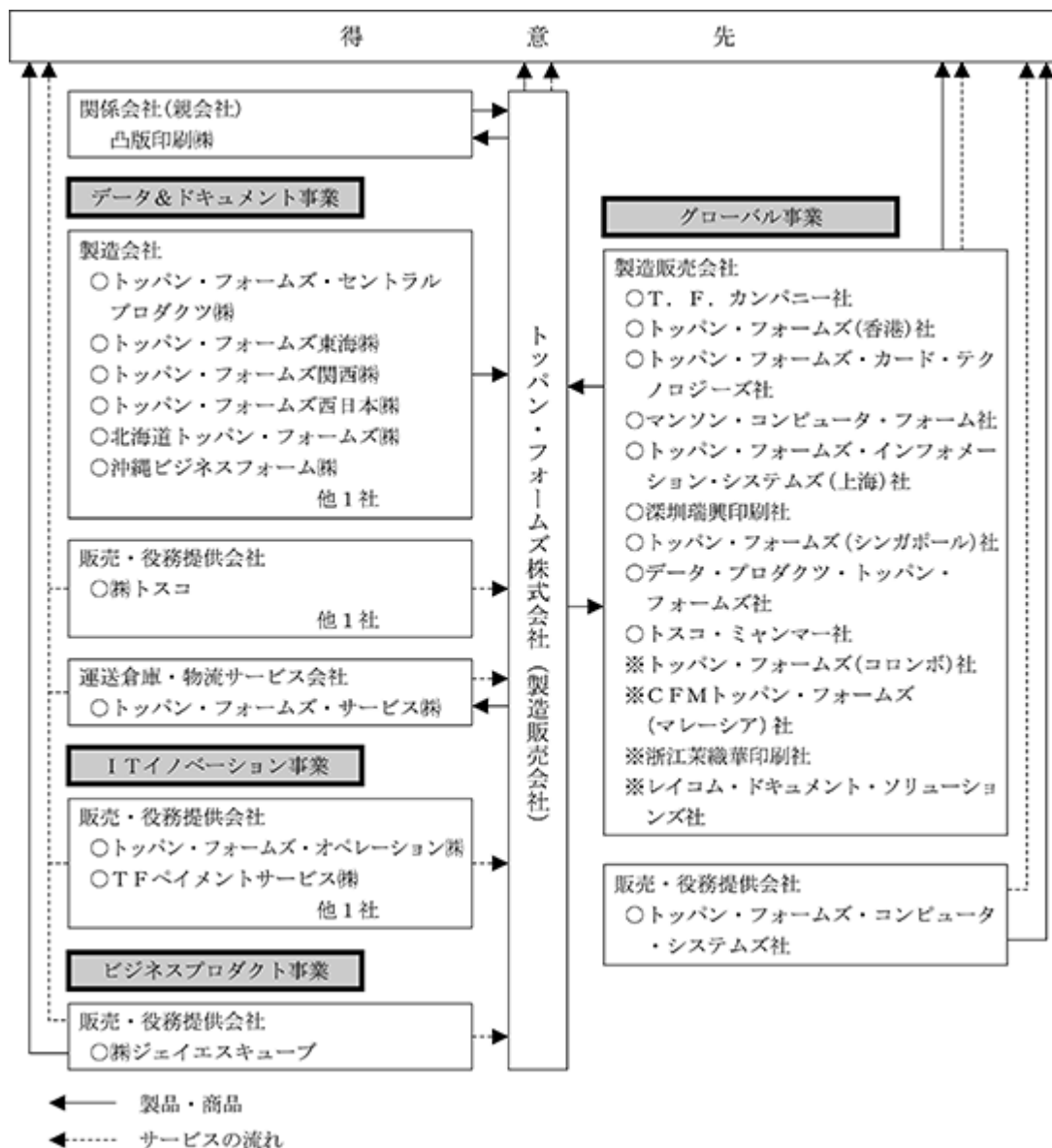
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社、子会社21社および関連会社7社で構成されており、その主な事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびにセグメントとの関連は次のとおりです。

当連結会計年度において、インドネシアのレイコム・ドキュメント・ソリューションズ社の第三者割当増資を引き受け、同社を持分法の適用の範囲に含めております。

区分	主な事業内容	主要な関係会社
データ&ドキュメント事業	ビジネスフォーム（BF）、データ・プリント・サービス（DPS）、ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）、デジタルソリューション、その他印刷物など	当社、トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ㈱、トッパン・フォームズ東海㈱、トッパン・フォームズ関西㈱、トッパン・フォームズ西日本㈱、㈱トスコ、トッパン・フォームズ・サービス㈱
ITイノベーション事業	システム運用管理サービス、カード・ICタグ関連、ペイメントサービスなど	当社、トッパン・フォームズ・オペレーション㈱、TFペイメントサービス㈱
ビジネスプロダクト事業	サプライ品、機器類の販売・保守など	当社、㈱ジェイエスキューブ
グローバル事業	上記3事業の海外市場展開	T・F・カンパニー社、トッパン・フォームズ（香港）社、トッパン・フォームズ（シンガポール）社、データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社

事業の系統図は、次のとおりです。



- (注) 1 印は、連結子会社 印は、持分法適用会社
 2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。
 3 深圳瑞興印刷社およびトップバン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社につきましては、現在清算手続き中でありませ

4 【関係会社の状況】

2020年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(親会社) 凸版印刷(株)	東京都 台東区	104,986	データ& ドキュメ ント事業	60.7	2	0	なし	印刷物・材料・商 品の販売および仕 入	建物および設備 の賃貸
(連結子会社) トッパン・フォームズ・ セントラルプロダクツ(株)	東京都 八王子市	100	データ& ドキュメ ント事業	100.0	0	1	なし	ビジネスフォー ムの製造委託	土地・建物およ び設備の賃貸
トッパン・フォームズ 東海(株)	静岡県 袋井市	100	データ& ドキュメ ント事業	100.0	1	2	なし	ビジネスフォー ムの製造委託	土地・建物およ び設備の賃貸
トッパン・フォームズ・ オペレーション(株)	東京都 港区	100	ITイノ ベーション 事業	100.0	2	0	なし	システムの運用・ 管理、およびプロ グラムの開発	建物の賃貸
(株)ジェイエスキューブ	東京都 江東区	100	ビジネス プロダク ト事業	100.0	2	1	なし	事務処理委託およ び情報機器類の販 売および保守委託	建物の賃貸
トッパン・フォームズ・ サービス(株)	埼玉県 所沢市	50	データ& ドキュメ ント事業	100.0	1	1	なし	製品の配送および 保管委託	土地・建物およ び設備の賃貸
トッパン・フォームズ 関西(株)	大阪府 三島郡	50	データ& ドキュメ ント事業	100.0	1	1	なし	ビジネスフォー ムの製造委託	土地・建物およ び設備の賃貸
トッパン・フォームズ 西日本(株)	熊本県 玉名市	30	データ& ドキュメ ント事業	100.0	1	1	なし	ビジネスフォー ムの製造委託	土地・建物およ び設備の賃貸
(株)トスコ	岡山県 岡山市 南区	100	データ& ドキュメ ント事業	69.7	0	1	なし	システムの開発委 託	なし
TFペイメントサービス (株)	東京都 港区	1,212	ITイノ ベーション 事業	86.4	1	1	なし	システムの開発・ 運用・管理委託お よび商品の仕入	建物および設備 の賃貸
T.F.カンパニー社	中国 香港	百万HK\$ 621	グロー バル事 業	100.0	0	3	なし	なし	なし
トッパン・フォームズ (香港)社	中国 香港	百万HK\$ 94	グロー バル事 業	100.0 (100.0)	0	2	なし	材料・商品の販売 および製造委託	なし
トッパン・フォームズ (シンガポール)社	シンガ ポール	千S\$ 1,226	グロー バル事 業	100.0 (100.0)	0	3	なし	商品の販売	なし
データ・プロダクツ・ トッパン・フォームズ社	タイ	百万Bht 133	グロー バル事 業	48.0 (48.0)	2	2	なし	印刷物・商品の販 売および製造委託	なし
その他8社									
(持分法適用関連会社) 7社									

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有です。

3 トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)、トッパン・フォームズ東海(株)、TFペイメントサービス(株)、T.F.カンパニー社は特定子会社に該当します。

4 データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社は、持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 凸版印刷(株)は有価証券報告書の提出会社です。

6 資本金又は出資金(百万円)の表示はすべて現地通貨単位です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
データ&ドキュメント事業	5,060(2,291)
ITイノベーション事業	2,432(50)
ビジネスプロダクト事業	488(30)
グローバル事業	1,305(174)
全社(共通)	363(17)
合計	9,648(2,562)

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数です。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,618(1,214)	44.6	18.2	6,707

セグメントの名称	従業員数(名)
データ&ドキュメント事業	2,055(1,191)
ITイノベーション事業	188(2)
ビジネスプロダクト事業	69(4)
全社(共通)	306(17)
合計	2,618(1,214)

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数です。
 3 平均給与は、賞とおよび基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン本社(組合員数1,205名=2020年3月31日現在)とトッパンムーア労働組合(組合員数2名=2020年3月31日現在)、トッパン・フォームズフレンドシップユニオンCP(組合員数595名=2020年3月31日現在)、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン東海(組合員数335名=2020年3月31日現在)、ティー・エフ・オーユニオン(組合員数1,879名=2020年3月31日現在)、ジェイエスシーユニオン(組合員数148名=2020年3月31日現在)、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン関西(組合員数316名=2020年3月31日現在)、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン西日本(組合員数104名=2020年3月31日現在)の8つの労働組合があります。

トッパンムーア労働組合を除いた7つの労働組合は、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン連合会(組合員数4,582名=2020年3月31日現在)を組織しております。

またトッパン・フォームズフレンドシップユニオン本社、トッパン・フォームズフレンドシップユニオンCP、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン関西、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン西日本は、印刷情報メディア産業労働組合連合会(略称印刷労連)に加盟し、印刷労連は日本労働組合総連合会に加盟しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会益」「会社益」「個人益」の三益を一つのごとく扱い、どれか一つでも欠けてはならないという「三益一如」を経営信条とし、その実践を通じて、当社を取り巻く社会、環境、そして顧客をはじめとしたさまざまなステークホルダーと調和しながら持続的に成長することを目指しております。

(2) 優先的に対処すべき事業上の課題

当社グループを取り巻く環境については、企業や社会におけるさまざまな局面でデジタルトランスフォーメーションの取り組みが本格化しており、ペーパーレス化やデジタル化などの構造的な変化が加速しています。また価値観の多様化に伴う働き方改革の推進や少子高齢化の進展に伴う労働人口の減少を背景に、ワークフローの見直しやさらなる効率化に向けた取り組みの必要性がより一層高まっています。

こうした事業経営環境の変化をとらえ、持続的な成長を実現していくため、当社グループでは次の4つを経営課題とし、重点的に取り組んでまいります。

1. デジタルハイブリッド企業としてのプレゼンスの向上

当社グループは、デジタル領域において人材と組織の両面からレベルアップを図るとともに、デジタルハイブリッドの取り組みをさらに強化することにより、他に類を見ない独自性の高い企業としての立ち位置を築いてまいります。

具体的には、企業と生活者をつなぐメッセージ配信や共通手続きなどのプラットフォームを創生し、利用の浸透・拡大を図ります。またAIやIoTなど、先進のデジタル技術を活用した現場業務の効率化ソリューションを推進してまいります。

2. 事業ポートフォリオ変革と構造改革の推進による収益力強化

事業ポートフォリオマネジメントを徹底し、成長性と収益性を踏まえた事業の選択と集中を実行し、経営効率の向上を図ります。また事業再編や生産拠点集約効果を着実に取り込むとともに、ITシステムのさらなる活用により業務プロセスの抜本的な見直しや効率化を図るなど、構造改革を推進し、収益力の強化を図ってまいります。

3. フロンティア領域における事業の創造

新たな事業領域として、企業や研究機関とのオープンイノベーションを活用し、社会的課題解決に資する新ビジネスを創出し、育成してまいります。またASEANを中心にデジタルハイブリッドのソリューション展開を加速し、市場の開拓に注力いたします。

4. 社会から信頼される攻めのCSRの実践

当社グループは、社会的責任を誠実に果たすため、法令や社内規定の順守は元より、社会倫理にかなう行動を従来にも増して徹底してまいります。また進化するデジタル技術に即したセキュリティと品質管理を追求するとともに、社会課題の解決に取り組み、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた行動をしてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、収益性ならびに投資効率を持続的に高めていくことが企業価値の最大化に繋がるものと認識しております。目標とする経営指標としては、売上高営業利益率と連結自己資本当期純利益率(ROE)を重視しており、その向上に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社は、2001年に「リスクマネジメント基本方針」を策定し、グループ全社にて組織された体制のもとで、リスクマネジメント活動を推進しています。当社のリスクマネジメント体制は、リスクマネジメント担当取締役を委員長とする全社統括リスクマネジメント委員会のもとに、主要リスクを6つのカテゴリーに分けた全社横断的な専門委員会（「全社情報セキュリティ管理委員会」「BCM推進委員会」「品質委員会」「全社環境推進委員会」「コンプライアンス委員会」「グローバルRM委員会」）と、各事業部・子会社単位の組織別リスクマネジメント委員会を設置し、それぞれが連携を取りながらリスク予防活動を推進しています。

また経営危機発生時には、迅速に対応するために本社緊急事態対策本部を設置し、リスク事象発生現場と連携して、事案の早期解決と再発防止に向けた取り組みを行っています。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりです。

なお将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（2020年3月31日）現在において提出会社が判断したものです。

（特に重要なリスク）

（1）需要構造の変化について

当社グループでは、IT化・ネットワーク化の進展による需要構造の変化に対応するため、強みである紙とITを組み合わせたソリューションを提供していくことで差別化を進めるとともに、成長が見込まれる分野に経営資源の配分を高めています。また従来の事業領域にとらわれず、社会課題解決に資するフロンティアビジネスの創出を積極的に推進しております。

しかしながら、当社グループの売上の多くは、現在、BFおよびDPSが占めているため今後、需要構造の変化が急速に進行し、紙メディアの需要減少が想定を著しく上回り、かつ新規分野の成長が思わしくない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また国内外のさまざまな法的規制の強化あるいは緩和が急速に進み、市場構造が大きく変化することも予想されます。その場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

（2）製品・サービスの品質について

当社グループの製品・サービスは、社会インフラとしての役割を担っているとの認識に基づき、品質面でも国際規格の認証取得などの取り組みを積極的に進めております。またその運用にあたってはPDCAサイクルの進捗を定期的に検証し、製品・サービスのより良い品質の実現に努めております。しかしながら、想定外の事象の発生などがあった場合、製品・サービスの欠陥や納入の遅れ、システム障害などが発生する可能性があります。

このような問題が発生した場合、損害賠償の負担や社会的信用の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（3）個人情報の取扱いについて

当社グループは、管理体制の整備や従業者の教育を通じて、顧客から預託される個人情報および当社グループが保有する個人情報を厳重に取り扱うための対策を講じております。また個人情報保護法およびJISQ15001（個人情報保護規格）に対応した規程類を整備し、個人情報保護について一層の強化を図っております。

これらの対策により、個人情報が漏えいする可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因により流出に至った場合、損害賠償の負担や社会的信用の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) サイバー攻撃への対応について

当社グループは、外部からのサイバー攻撃に対応する専門組織を設置し、技術的な多層防御を実施するとともに、監視体制の強化、社員教育・訓練の実施ならびに外部連携を展開し、適切なセキュリティ対策を講じております。

しかしながら、高度化の一途をたどるサイバー攻撃では、不正侵入やコンピューターウイルスへの感染などが想定され、さらに当社グループのビジネスパートナーや委託先も含めた攻撃も想定されます。これらのサイバー攻撃から個人情報の流出、改ざん、システム停止などが発生した場合、復旧のための多額の投資や損害賠償の負担、社会的信用の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、コンプライアンス基本規程として「トッパンフォームズグループ行動指針」を定め、その周知徹底を図ることによりコンプライアンスの確保を推進しています。また全社RM委員会のもとにコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守と企業倫理の確立を図っています。しかしながら、法令に違反する行為や社会的要請に反する行動などがあった場合は、当社グループの社会的信用の低下、法令による処罰、損害賠償の支払いなどにより、当社グループの営業成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(重要なリスク)

(1) 販売価格競争について

当社グループは、競合関係にある企業との厳しい競争に直面しております。製造拠点の再編や生産技術開発、最新機器導入などによる製造コストの削減や付加価値の高いソリューションの開発により、競争力の強化を図っておりますが、競合他社との競争の激化に伴い、販売価格の低下が想定を著しく上回った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新への対応について

当社グループは、将来にわたり成長を続けるために、固有技術の活用による既存製品の高機能化や最先端技術を取り入れた新製品の研究開発を推進しておりますが、想定を超える技術革新が生じた場合、当社グループの製品が技術的に競争力を失い、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 生産・販売活動に関わる諸費用について

当社グループでは、主要製品の原材料（用紙、インキなど）の調達や物流費、人件費等の諸費用において、適正化に向けた各種施策を講じておりますが、為替の大幅な変動や原油価格の高騰、原材料の仕入価格上昇や供給量減少、人手不足に起因する物流費、人件費の上昇などにより、生産・販売活動に関連する諸費用が想定よりも高騰した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 外部生産委託について

当社グループは、生産数量、生産時期、納期などの得意先の要望に対応するため、必要に応じて海外も含めた外部の事業者へ生産を委託しております。委託先へは定期的に経営状況と品質レベルを評価する監査を実施するとともに、教育・指導の徹底などにより常に品質向上を求め、リスク低減を図っております。

しかしながら、不慮の事故が発生した場合には、製品の欠陥や納入の遅れといった製造上の問題などにより、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外展開に伴うリスクについて

当社グループは、東南アジアや香港、中国においても事業活動を行っており、さらなる事業拡大へ向け、リスクマネジメント体制の一層の強化に取り組んでおります。海外での事業展開においては特に以下のリスクが想定され、当社グループが的確に対処できない場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 政治および経済面における不安定さ
- ・ 予期しない法律や規制の変更（税制を含む）
- ・ 為替相場の変動、貿易の制限や関税率の変更
- ・ テロの発生や治安の悪化

(6) 大規模災害や感染症発生時の対応について

当社グループは、大規模災害や感染症の発生時においては人命を最優先とする基本方針を定め、被害を最小限にとどめるとともに復旧時間を早める事業継続上の対策を全社的に講じております。特に本社やデータセンター、工場などの主要拠点においては、事業継続マネジメントシステムの規格 J I S Q 2 2 3 0 1 (I S O 2 2 3 0 1) の認証を取得し、その体制強化に努めております。

これらの対策により、被害の最小化を図っておりますが、災害や感染の規模によっては人命の喪失や多数の従業員の欠勤、事業拠点の損壊や外的要因（材料の入手困難、電力の供給不足）などにより、業務に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお当社グループでは、新型コロナウイルス感染症のリスク拡大に対して効果的な対策を迅速に講じるために代表取締役社長を本部長とする「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、事業継続に向けた取り組みを進めております。現時点で当社の事業運営に影響を及ぼすような事象は発生しておりませんが、今後、新型コロナウイルス感染症の影響拡大やそれに伴い需要環境に変化が生じた場合、当社業績へ影響を及ぼす可能性があります。

(7) 適正人材の確保について

当社グループが将来にわたり事業を継続・発展するためには、従来の事業領域に精通した人材に加え、デジタル技術を活用した取り組みをさらに推進するためのIT人材の確保・育成も必要となります。

当社グループではダイバーシティ&インテグレーションの推進により、各々の分野における国内外の優れた人材確保を強化するとともに、社内教育を中心としたITリテラシー向上のための人材育成を実施しておりますが、雇用情勢の変化により優秀な人材の確保や育成ができない場合、当社グループの事業継続と発展に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループは、特許や商標など知的財産の組み合わせにより、自社開発技術の保護・活用に努めるとともに、他社の知的財産を尊重し、製品やサービスを開発・提供する際には、事前の調査や権利範囲の確認を行うなど細心の注意を払っております。

しかしながら、当社グループが保有する知的財産の不正使用や権利侵害に対する防衛措置が成功しない場合や、当社グループの技術などが、他社の知的財産を侵害しているとされた場合などには、売上の減少や訴訟の発生など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境への対応について

当社グループは、製造および研究開発における産業廃棄物と有害物質の使用について管理を行うとともに、気候変動を重要な課題であると認識し、環境改善への取り組みを積極的に行っております。

産業廃棄物に関しては、発生量の削減と発生した廃棄物の処分に際し適切な管理を行っております。有害物質の使用に際しては、適用される法律および規制を守り、細心の注意を払っておりますが、廃棄物の処理プロセスにおいて不測の事態が発生した場合や、自然災害などの原因で有害物質の偶発的な汚染や放出が発生した場合、損害賠償の負担や信用低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

気候変動に関しては、国などの方針に基づきリスクを低減するための施策を実施しておりますが、新たな環境規制の成立などにより、発生する負担が想定を著しく上回った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 戦略的提携、投資、企業買収に伴うリスクについて

当社グループは、デジタルソリューションおよびIoTや社会課題解決に資するフロンティアビジネスを中心に、他社との戦略的提携、合併事業、投資などを通して、多くの事業を推進しており、将来においても国内外の他の企業の買収を行う可能性があります。

これらの意思決定の際には、十分な検討や情報収集に努めリスクの低減を図ってまいります。景気動向の悪化や対象会社の業績不振など、外部・内部の不確定要因により、期待していた事業拡大を実現できない場合や、業務統合に想定以上の時間を要する場合には当社グループの事業および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、経営成績等という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりです。

文中の将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（2020年3月31日）現在において判断したものです。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外の政治状況・経済の不確実性、国内での相次いだ自然災害や消費税率引き上げなどによる影響に加えて、足元では新型コロナウイルス感染症が消費動向や企業活動へ大きく影響しており、景気の先行きとしては極めて厳しい状況が続くものと考えられます。

当社グループを取り巻く環境におきましては、企業の経費削減の徹底や競争の激化による受注価格の下落、デジタル技術の加速度的な進展による紙媒体の需要減少、人件費や材料費の上昇など、依然として厳しい状況が続いておりますが、企業の人手不足に対応するための自動化・省力化投資需要は増加基調にあります。

また標的型攻撃などのサイバー攻撃による脅威が増大するなか、情報セキュリティ対策の重要性がより一層高まりました。

このような状況のなか、当社グループは持続的な成長の実現に向け、従来型のソリューションと最先端のデジタル技術を掛け合わせることで、独自性の高い新たな価値を提供する「デジタルハイブリッド」を軸とした成長戦略を実行するとともに、グループ全体での構造改革に取り組み、事業体制の最適化や製造拠点の再編などを推進しました。

具体的には、グループ総合力の最大化へ向け、子会社である株式会社ジェイエスキューブのBPO事業を当社へ承継し、経営資源配分の最適化を図りました。BFの生産効率の向上とカード製品やICタグ・ラベルなどのIoT関連製品の生産能力増強を目的とした袋井工場を新設し、東海エリアを中心とした6拠点を集約しました。

また中長期的な成長ビジョンの実現に向けて、メッセージサービスとパーソナライズド動画を組み合わせた電子配信ソリューションの開発・提供や金融機関を横断する共通手続きプラットフォーム「AIRPOST（エアポスト）」の構築を推進し、デジタル分野を中心に新規領域への取り組みを加速しました。

新市場開拓に向けた取り組みにおいては、当連結会計年度に、インドネシアを中心にASEAN圏でDPSやBPO、システム開発などを手掛けるレイコム・ドキュメント・ソリューションズ社の株式を取得し、同社を持分法適用会社としました。

これらの取り組みにより、DPSを中心にデータ&ドキュメント事業が堅調に推移したことなどから、香港子会社の清算や一部得意先における大型案件の縮小などの影響を吸収して売上高は前年並みとなりました。

またDPSの増収やコスト削減、減価償却方法の変更などにより、営業利益における収益性は大幅に向上しました。なお持分法による投資損失の発生に加え、構造改革に係る費用やペイメントサービスにおける障害対応費用などを特別損失として計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益における収益性は前年を大幅に下回りました。

以上の結果、前連結会計年度に比べ売上高は0.7%減の2,241億円、営業利益は21.8%増の81億円、経常利益は0.5%増の72億円、親会社株主に帰属する当期純利益は34.6%減の23億円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

<u>データ&ドキュメント事業</u>	売 上 高	1,541億円 (対前連結会計年度 0.6%増)
	セグメント利益 (営業利益)	98億円 (対前連結会計年度 10.1%増)

データ&ドキュメント事業のうちDPSでは、金融機関などにおける事務通知物やダイレクトメールの受託が堅調に推移した他、消費税率引き上げに伴う経済対策関連の通知物需要取り込みにより、前年から増収となりました。

デジタルソリューションでは、金融機関を中心にスマートデバイスを活用したサービスの拡販などが進み、前年から大幅な増収となりました。

BPOでは、金融機関や自治体などを中心とした需要の取り込みに加え、前述の経済対策関連に伴う申請業務受託などが拡大しましたが、一部得意先における大型案件の縮小などの影響により、前年から減収となりました。

BFは、改元や税率引き上げに伴う一時的な需要増などがありましたが、製品仕様の簡素化による単価下落や電子化に伴う数量減などの影響があり、前年並みとなりました。

以上の結果、データ&ドキュメント事業全体の売上高は前年並みとなりました。

また工場再編に伴う一時的なBFの生産効率の低下や、成長分野への先行投資などによる販管費増の影響はありましたが、DPSの増収や再編効果などによるBPOの採算改善、IT費用を含む製造コストの削減効果、減価償却方法の変更などの影響により、営業利益における収益性は大幅に向上しました。

<u>ITイノベーション事業</u>	売 上 高	290億円 (対前連結会計年度 2.2%増)
	セグメント利益 (営業利益)	27億円 (対前連結会計年度 18.8%減)

ITイノベーション事業では、システム運用管理サービスにおいて得意先のシステム更改に伴う減収の他、カード関連機器の減少などがありましたが、電子マネー決済プラットフォーム「シンカクラウド」を中心としたペイメントサービスの拡大やICタグ関連の拡販などにより増収となりました。

なお「シンカクラウド」の接続端末数拡大によるプラットフォーム利用料収入の増加などはありませんでしたが、同サービスの安定稼働へ向けた開発費用増や、システム運用管理サービスの減収、新工場移転に伴うIoT・カード関連の一時的な製造コスト増加などにより、営業利益における収益性は大幅に低下しました。

<u>ビジネスプロダクト事業</u>	売 上 高	285億円 (対前連結会計年度 4.0%減)
	セグメント利益 (営業利益)	5億円 (対前連結会計年度 133.4%増)

ビジネスプロダクト事業では、情報機器や温度管理ソリューションなどの拡販を図りましたが、コピー用紙などのサプライ品の縮小により、減収となりました。

なおサプライ品における仕入れ価格上昇の影響はありましたが、低差益案件の見直しや情報機器の増収などにより、営業利益における収益性は大幅に向上しました。

<u>グローバル事業</u>	売 上 高	123億円 (対前連結会計年度 14.2%減)
	セグメント利益 (営業利益)	6億円 (対前連結会計年度)

グローバル事業では、香港市場の金融機関を中心としたDPSやBPOに加え、香港やタイでの付加価値の高いカード関連の受注拡大などがありましたが、香港の子会社清算による売上減の影響により、大幅な減収となりました。

なお子会社清算による香港グループの収益改善やタイ、シンガポールにおけるコスト削減などの影響により、営業利益における収益性は大幅に向上しました。

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
データ&ドキュメント事業	154,150	0.5
ITイノベーション事業	7,954	2.8
ビジネスプロダクト事業	695	37.1
グローバル事業	12,349	1.0
合計	175,149	0.8

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
データ&ドキュメント事業	153,605	0.0	2,300	19.1
ITイノベーション事業	8,149	6.3	633	44.5
ビジネスプロダクト事業	859	71.2	180	
グローバル事業	12,361	1.2	25	97.2
合計	174,976	0.5	3,140	5.2

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 各生産部門への製造指図書を送達実績を受注高として表示しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
データ&ドキュメント事業	154,140	0.6
ITイノベーション事業	29,085	2.2
ビジネスプロダクト事業	28,558	4.0
グローバル事業	12,349	14.2
合計	224,133	0.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

(3) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は前連結会計年度末に比べて、以下のとおりとなりました。

総資産は、51億円(2.3%)減少し、2,189億円となりました。うち、流動資産は135億円(11.4%)減少し、1,051億円、固定資産は84億円(8.0%)増加し、1,138億円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少103億円のほか、売上高の減少等に伴う受取手形及び売掛金の減少23億円によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は75億円(10.1%)増加し、820億円となりました。投資その他の資産は8億円(3.3%)増加し、280億円となりました。

有形固定資産の増加の主な要因は、建物及び構築物の増加110億円のほか、機械装置及び運搬具の増加17億円、建設仮勘定の減少66億円によるものです。

投資その他の資産の増加の主な要因は、繰延税金資産の増加15億円のほか、保険積立金の減少5億円によるものです。

負債は、22億円(4.3%)減少し、500億円となりました。うち、流動負債は42億円(8.4%)減少し、458億円、固定負債は19億円(87.3%)増加し、41億円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、設備購入に伴う営業外電子記録債務の減少32億円のほか、仕入高の減少等に伴う支払手形及び買掛金の減少17億円によるものです。

固定負債の増加の主な要因は、退職給付に係る負債の増加10億円によるものです。

純資産は、28億円(1.7%)減少し、1,689億円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少15億円のほか、退職給付に係る調整累計額の減少11億円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、0.4ポイント増加し75.8%となりました。また1株当たり純資産額は26円61銭減少し、1,496円18銭となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ103億円減少し、488億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ32億円増加し134億円となりました。これは主に減価償却費65億円、税金等調整前当期純利益48億円および売上債権の減少額23億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ81億円増加し204億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出157億円、関係会社株式の取得による支出37億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ7億円増加し34億円となりました。これは主に配当金の支払額27億円によるものであります。

資本の財源および資金の流動性

当社グループの主な資金需要は、運転資金と設備投資にあります。運転資金は製品製造のための原材料費、労務費および製造経費をはじめ、販売費および一般管理費などとなります。設備投資は、デジタル分野を中心とした成長領域における事業拡大や、生産性向上等による経営効率化などに重点的に振り向けております。加えて、デジタルハイブリッドを促進するための戦略的投資についても実施してまいります。

なおこれらの資金需要につきましては、主に営業活動から創出するキャッシュ・フローを中心とした自己資金で賄う予定であり、十分な手元流動性を確保しております。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

上記のうち、連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目・事象は以下の通りです。

事業投資の評価

当社グループは、持続的な成長の実現に向けて新技術の獲得や新規事業の創出を目的とした事業投資を行っております。事業投資につきましては、一定の基準に基づき将来の超過収益力などを評価した上で減損処理を実施しております。

定期的なモニタリングや協業拡大に向けた支援を行っておりますが、投資先の業績動向により、これらの投資の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

退職給付費用および債務

社員の従業員退職給付費用および債務は、年金数理計算上で設定される前提条件に基づいて計上しております。この前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率が含まれており、退職給付債務を計算する際に用いる数理上の前提の変更、年金制度の変更による未認識の過去勤務費用の発生等により、退職給付費用および債務の算定に重要な影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損損失

主として当社は、収益性の低下や時価の下落といった兆候の見られる固定資産につきましては、減損損失の認識の判定を行い、必要に応じて減損処理を実施しております。将来の収益性の低下や時価の下落等により、これら固定資産の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお新型コロナウイルス感染症の影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 追加情報」に記載のとおりであります。

(6) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは目標の達成状況を判断する経営指標として、売上高営業利益率と連結自己資本当期純利益率（ROE）を重視しています。

当期は、売上高営業利益率3.6%、ROE1.4%に留まりましたが、中長期かつ持続的な成長を実現するため、独自性の高いソリューションの拡充を図りデジタルハイブリッド企業としての立ち位置を確固たるものとしていきます。さらに、構造改革の断行により、成長余地の大きい分野への経営資源の集中を図り、グループ総合力の強化と収益性の確保に努め、向上を目指してまいります。

各指標の推移は以下の通りです。

	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
売上高営業利益率（%）	5.0	3.7	3.0	3.0	3.6
ROE（%）	5.8	3.6	2.3	2.1	1.4

・売上高営業利益率： 営業利益 / 売上高

・ROE：親会社株主に帰属する当期純利益 / 期首・期末平均自己資本

なお経営成績等に重要な影響を与える要因については、「2 事業等のリスク」に、経営戦略の現状と見通しおよび経営者の問題認識と今後の方針については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」にそれぞれ記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、デジタル化の進展などがもたらす環境変化を先取りした、積極的な研究開発を行っております。

研究開発は中央研究所を中心に推進し、中長期的な視点に立った新製品開発・新規事業開発に取り組んでおり、必要に応じ社内横断的な体制の下で進めております。当連結会計年度における開発人員は108名で、研究開発費は1,639百万円です。

研究開発活動をセグメント別に示すと、次のとおりです。なお研究開発費については、基礎研究にかかる費用を、次のセグメントごとに配分することができないため、研究開発費の総額のみを記載しております。

データ&ドキュメント事業

主に通知物の電子化に対応したメッセージ配信基盤を開発し、サービスの提供を開始するとともに、生活者が金融機関や公共サービスごとに行う必要があった事務手続きを一括で行うことのできる共通手続きプラットフォームの開発に取り組みました。また金融機関を中心とする本人確認業務を効率化する動画読み取りOCRソリューションや、AI画像解析を用いた帳票のデジタル化エンジンの開発など、最新の技術を活用した業務効率化支援サービスの開発を推進しました。その他、製造工程の自動化・省人化の技術開発へも取り組みました。

ITイノベーション事業

IoTソリューション分野では、病院での医療品管理や、製造業での工程、部品・製品物流の管理など、先進的な取り組みを行う企業と連携し、独自性の高いICタグや読み取り機器の開発を進めました。ペイメントサービス分野ではクラウド型決済プラットフォーム「シンカクラウド」に新たにQRコード決済機能を実装しました。なお「シンカクラウド」は、日本アミューズメント産業協会が推進する「アミューズメント施設向け電子マネー決済システムの規格の標準化」における決済インフラとして採用されました。カードソリューション分野ではクラウド型IDカード発行サービス「ID職人クラウド」を開発しました。

ビジネスプロダクト事業

自治体窓口で本人確認業務をサポートするセキュリティ機器の開発を進めました。また医療・食品業界向けに開発を進めた温度管理プラットフォーム「オントレイシスクラウド」が「ASPIC IoT・AI・クラウドアワード2019」において、新たな分野にチャレンジした斬新なサービスとして評価され、IoT部門「ニュービジネスモデル賞」を受賞しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資については総額146億円（ソフトウェアを含む）で、その設備投資の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

データ&ドキュメント事業

D P S分野では、得意先基幹システムのオープン化の動向を見据え、計画的なプリンター更新を進めました。デジタルソリューション分野では、その中核を担うプラットフォームビジネスの基盤構築を進めるとともに、さらなる顧客拡大に向け、Webサービスの拡充に取り組みました。B P O分野では生産性向上、原価低減を図ることを目的に、業務プロセスを可視化する業務管理システム基盤を構築しました。B F分野では、袋井工場を竣工し操業を開始し、東海エリアを中心とした製造拠点の集約を完了しました。

ITイノベーション事業

ペイメントサービス分野では、決済手段多様化への対応のための開発を進めるとともに、大幅に増加する決済件数に対応して、決済処理の安定化を図るための基盤の増強を行いました。また、カード・I O T分野では袋井工場竣工を機に、I Dカード製造・発行を中心に、生産効率を高めるため、チップ実装やラミネーター、インクジェットプリンターなど、最新設備への更新を進めました。

ビジネスプロダクト事業

サプライ品などの販売効率向上のため、引き続きWeb購買システムの機能拡充を図りました。

グローバル事業

香港においては、金融機関を中心としたD P S需要の取り込みや、カードの品質管理および生産性の向上を目的とした設備を導入しました。また、タイにおけるビジネス基盤の再整備を図るため、データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社の新社屋建築を進めました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	その他	合計	
本社・営業所 (東京都港区他)	全社管理業 務・販売業 務	その他設備	9,813 〔 〕 (6,076)	5,873	14	29	844	16,575	2,419
日野センター (東京都日野市)	データ&ドキュ メント事業	印刷設備他	62 〔 〕 (8,783)	1,128			79	1,270	90
中央研究所 (東京都八王子市)	データ&ドキュ メント事業	印刷設備他	1,332 〔 〕 (5,539)	929	6		97	2,366	56

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地(面積㎡)	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他	合計	
トッパン・フォームズ・セントラル プロダクツ(株) 滝山工場 (東京都八王子市)	データ&ド キュメント 事業	印刷設備他	2,317 〔 〕 (48,312)	7,269	1,190		56	10,834	376
トッパン・フォームズ・セントラル プロダクツ(株) 福生工場 (東京都福生市)	データ&ド キュメント 事業	印刷設備他	168 〔 〕 (17,031)	1,923	900		46	3,038	273
トッパン・フォームズ東海(株) 袋井工場 (静岡県袋井市)	データ&ド キュメント 事業	印刷設備他	1,668 〔 〕 (77,073)	12,571	3,403	6	78	17,728	466

会社名事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			土地(面積㎡)	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他		合計
トッパン・フォームズ・サービス (株) 本社・所沢物流センター他 (埼玉県所沢市他)	データ&ド キュメント 事業	印刷設備他	5,523 [10,442] (42,857)	1,556	94		18	7,191	210
トッパン・フォームズ関西(株) 本社・大阪桜井工場他 (大阪府三島郡他)	データ&ド キュメント 事業	印刷設備他	425 [2,830] (18,682)	4,704	1,831		152	7,114	456
トッパン・フォームズ西日本(株) 本社・九州工場他 (熊本県玉名市他)	データ&ド キュメント 事業	印刷設備他	145 [1,115] (17,142)	503	558		16	1,224	201

(3) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他		合計
トッパン・フォームズ(香港)社 本社・工場 (中国・香港)	グローバル 事業	印刷設備他	11 [] ()	61	237	684	35	1,029	345
トッパン・フォームズ(シンガ ポール)社 本社・工場 (シンガポール)	グローバル 事業	印刷設備他	[] ()	330	36	619	78	1,065	228
データ・プロダクツ・トッパン・ フォームズ社 本社・工場 (タイ)	グローバル 事業	印刷設備他	858 [] (24,276)	242	315	0	86	1,503	554

- (注) 1 建設仮勘定は含まれておりません。なお金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借分です。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)C P製造部は、規模を勘案して同社福生工場に含めております。
5 連結会社間において賃貸借している設備については、設備を使用している会社の設備に含めて記載しております。
6 上記のほか、ソフトウェア資産2,545百万円を所有しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
トッパン・フォームズ東 海(株)	名古屋センター (愛知県愛西市)	データ&ド キュメント事 業	建物付帯 設備	1,200		自己資金	2020年 3月	2020年 10月	(注) 1
トッパン・フォームズ(株)	デジタルビジネス統括本部 (東京都港区)	データ&ド キュメント事 業	コン ピュータ 及び ソフト	569	495	自己資金	2019年 10月	2021年 1月	(注) 1
トッパン・フォームズ(株)	企画販促統括本部 (東京都港区)	I T イノベ ーション事業	コン ピュータ 及び ソフト	484	373	自己資金	2019年 8月	2020年 6月	(注) 1
T F ペイメントサービス (株)	T F ペイメントサービス (東京都港区)	データ&ド キュメント事 業	コン ピュータ 及び ソフト	380		自己資金	2020年 4月	2020年 12月	(注) 1

- (注) 1 完成後の増加生産能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難ですので記載を省略いたします。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,000,000	115,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おいて標準となる株式 単元株式数100株
計	115,000,000	115,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1998年3月6日 (注)	10,000,000	115,000,000	4,250	11,750	6,770	9,270

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式) 発行価額850円 資本組入額425円

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		37	23	100	170	2	5,453	5,785	
所有株式数(単元)		162,325	9,256	685,341	177,868	15	115,126	1,149,931	6,900
所有株式数の割合(%)		14.1	0.8	59.6	15.5	0.0	10.0	100.0	

(注) 自己株式4,003,567株は「個人その他」に40,035単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	67,419	60.74
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	6,537	5.89
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	5,511	4.97
トッパンフォームズグループ従業員持株会	東京都港区東新橋1-7-3	1,999	1.80
資産管理サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1-8-12	1,780	1.60
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,608	1.45
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌエイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,264	1.14
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	NE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,049	0.95
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌエイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	915	0.83
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガンスタンレーMFG証券)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	865	0.78
計		88,952	80.14

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	6,537千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	5,511千株
資産管理サービス信託銀行(株)	1,780千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,003,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,989,600	1,109,896	同上
単元未満株式	普通株式 6,900		
発行済株式総数	115,000,000		
総株主の議決権		1,109,896	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が67株含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トップン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋 1-7-3	4,003,500		4,003,500	3.48
計		4,003,500		4,003,500	3.48

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,003,567		4,003,567	

3 【配当政策】

当社は企業価値の持続的な向上を目指し、事業展開や事業拡大に必要な研究開発、合理化に向けた設備投資および新規事業開拓のための成長戦略投資に重点的に利益を配分していくことを基本方針といたします。

また株主の皆様に対する利益還元策につきましては、連結配当性向を重要な指標のひとつとし、継続的かつ安定的な配当を基本としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当期の配当金については1株当たり25円(中間配当金12円50銭)といたしました。この結果当期の連結配当性向は118.9%となりました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
2019年10月30日 取締役会決議	1,387	12.5
2020年6月26日 定時株主総会決議	1,387	12.5

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会益」「会社益」「個人益」という三益の調和をめざした企業理念「三益一如」を掲げ、株主、顧客をはじめ、取引先、地域社会、従業員などさまざまなステークホルダーの期待に応え、企業価値、株主価値のさらなる向上を目指しています。

これらの実現のために、内部統制システムを中心としたコーポレート・ガバナンスの確立を重要な経営課題と位置づけ、企業理念と遵法の精神に基づき、経営の効率化・透明性を確保するとともに、市場優位性を高め、健全で強固な企業体質づくりに努めております。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、各取締役の相互の監督機能と監査役による取締役の職務執行の監査を通じて取締役の業務執行の適法性を確保しています。取締役会は12名で構成され、定例取締役会を法令・定款および「取締役会規則」に従って毎月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行うほか、必要に応じて臨時取締役会を開催します。また代表取締役が指名した役員で構成される経営会議を毎月開催し、取締役会付議事項を含む経営上重要な案件について審議すると共に、経営課題および事業戦略を討議・共有する執行役員会を定期的で開催し、これにより適正かつ迅速な経営判断を図っております。

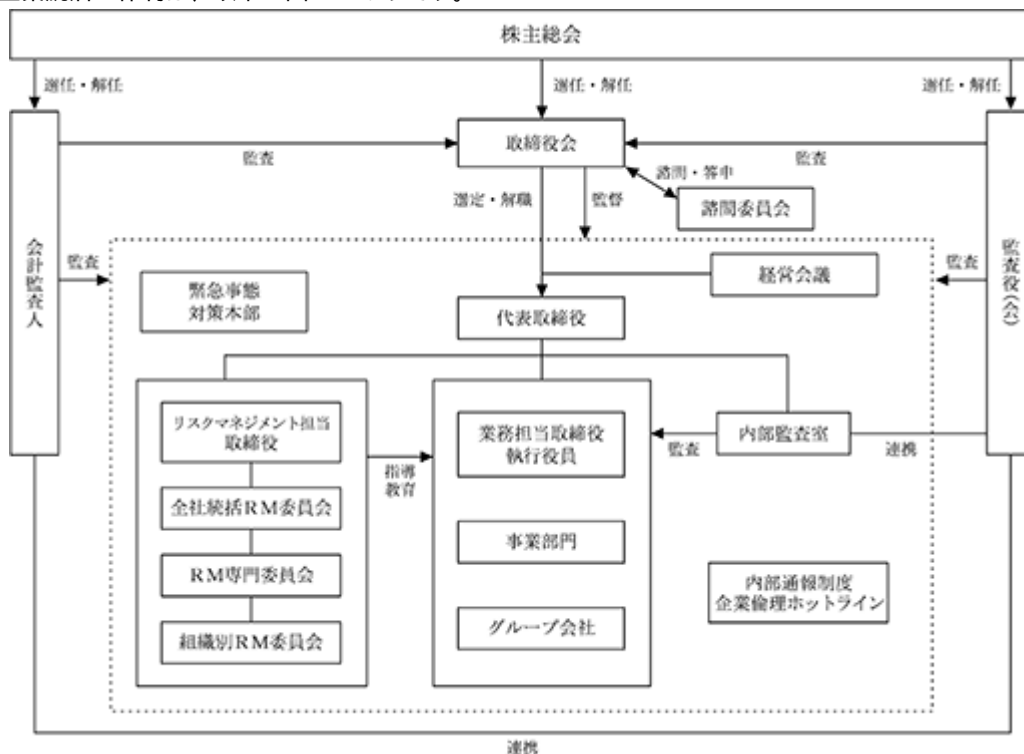
監査役会は監査役4名（内、常勤1名、社外監査役2名）で構成され、法令・定款および「監査役会規則」に従い定期的で開催されています。

常勤監査役を中心に活発に監査活動を行っており、取締役会を始めとする重要会議に出席すると共に、重要な事業所や子会社への監査を実施し、取締役の職務の執行を十分に監査しています。

b. 企業統治の体制を採用する理由

上記のとおり、当社の採用する監査役会制度により十分な経営監視機能が果たされていると考えています。また業務執行部門から独立した内部監査部門を設置しており、当該部門による業務監査を実施することにより、監査体制の強化を図っています。

c. 企業統治の体制は、以下の図のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づき、2006年5月に「内部統制システム構築に関する基本方針」を策定し、以降、5回の見直しを行っています。当該基本方針に基づき、内部統制システムを整備しております。

また金融商品取引法に基づく財務報告に係わる内部統制については、経理関係規程等を整備すると共に、財務報告において不正や誤りが発生するリスクを管理し、予防および牽制機能を整備・運用・評価し、不備があれば速やかに是正する体制を構築しています。

b. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制

当社のリスク管理体制は、リスクマネジメント担当取締役を委員長とし、リスクマネジメント活動全般を統括する全社統括RM委員会のもとに、事業継続やコンプライアンスなど専門的に活動する6つの委員会と、社内各事業部ならびに国内および海外の各関係会社組織別RM委員会を設置し、リスクがもたらす経営的損失の予防や低減活動にグループ全体で取り組んでいます。

また経営危機が発生した場合または予見される場合には、被害を最小限に抑えるため、緊急事態対策本部を設置して緊急事態への適切な対応および再発防止策などを効果的、効率的に行えるよう体制の整備を推進しています。さらに、全国の主要拠点で、事業継続計画の策定とそのマネジメントシステムの構築を進め、事業継続マネジメントシステム規格の登録認証（ISO22301）を取得しております。

コンプライアンス

当社では、コンプライアンス基本規程として「トッパンフォームズグループ行動指針」を定め、その周知徹底を図ることによりコンプライアンスの確保を推進しています。また全社統括RM委員会のもとにコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守と企業倫理の確立を図っています。さらに、各職場における行動指針の浸透を図るため、全社的にコンプライアンス推進リーダーを配置し、各職場における浸透活動を推進しています。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、グループとしての業務の適正を確保するため、「国内関係会社管理規程」および「海外関係会社管理規程」を策定し、この規程に沿った経営を推進しています。また関係会社社長との会議を定期的で開催し、情報の共有化を図るとともに、グループとしてのコンプライアンス体制の整備と経営の効率化に努めています。

d. 責任限定契約の概要

当社は社外取締役 ルディー和子氏、天野秀樹氏、澁谷裕以氏、小久江晴子氏、社外監査役 木下徳明氏、尾畑亜紀子氏および監査役 佐久間國雄氏との間で、会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しています。その概要は次のとおりです。

当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）または監査役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

上記の責任限定が認められるのは、当該取締役または監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限る。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款で定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

a. 中間配当

取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めています。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものです。

b. 自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的としています。

c. 取締役および監査役の責任免除

取締役会の決議によって、取締役および監査役の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して免除することができる旨を定款で定めています。これは、取締役および監査役が、その職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性3名 (役員のうち女性の比率18.8%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (千株)
代表取締役 会長	伊 東 厚	1951年1月28日生	1975年4月 2007年6月 2011年6月 2015年6月 2018年6月 2019年6月 2020年1月 2020年4月 2020年6月	凸版印刷(株)入社 凸版印刷(株)取締役北海道事業部長 凸版印刷(株)常務取締役東日本事業本 部長 凸版印刷(株)専務取締役東日本事業本 部長 凸版印刷(株)取締役専務執行役員東日 本事業本部長 凸版印刷(株)相談役(現任) 当社顧問 当社顧問会長 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	
代表取締役 社長	坂 田 甲 一	1956年11月25日生	1981年4月 1999年4月 2007年4月 2011年4月 2012年4月 2012年6月 2013年4月 2014年4月 2014年6月 2015年4月 2015年6月 2016年6月	凸版印刷(株)入社 凸版印刷(株)労政部長 凸版印刷(株)人事部長兼人財開発部長 当社総務本部長 当社総務本部長兼内部監査室、社長 室、法務本部担当 当社取締役総務本部長兼内部監査 室、社長室、法務本部担当 当社取締役総務本部長兼コーポレー トスタッフ部門担当及び内部監査 室、社長室担当 当社取締役総務本部長兼コーポレー トスタッフ部門担当及び内部監査 室、秘書室、広報部担当 当社常務取締役総務本部長兼コーポ レートスタッフ部門担当及び内部監 査室、秘書室、広報部担当 当社常務取締役事業部門担当及び秘 書室、総務本部、プロジェクト担当 当社専務取締役事業部門担当及び秘 書室、総務本部、プロジェクト担当 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	56

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (千株)
取締役副社長 社長補佐、 中央研究所、品質管理本 部、調達本部、製造統括本 部、グローバル事業部担当	亀 山 明	1955年3月3日生	1978年4月	当社入社	(注)3	48
			2004年4月	日野工場長		
			2008年4月	製造統括本部長		
			2008年6月	取締役製造統括本部長		
			2010年4月	取締役製造企画本部長兼製造統括本 本部長		
			2011年4月	取締役製造統括本部長兼製造企画本 部担当		
			2012年4月	取締役製造統括本部長		
			2012年6月	常務取締役製造統括本部長		
			2015年4月	常務取締役製造統括本部長兼ビジネ スサービス部門担当		
			2015年6月	専務取締役製造統括本部長兼ビジネ スサービス部門担当		
			2016年4月	専務取締役ビジネスサービス部門担 当兼製造統括本部長		
			2017年4月	専務取締役ビジネスサービス部門担 当		
			2017年6月	取締役副社長ビジネスサービス部門 担当		
			2018年4月	取締役副社長社長補佐、最高情報責 任者 製造統括本部、ＩＴイノベー ション本部、グローバル事業部担当		
2019年2月	取締役副社長社長補佐、最高情報責 任者 製造統括本部、ＩＴイノベー ション本部担当兼グローバル事業部 長					
2019年4月	当社取締役副社長社長補佐、最高情 報責任者 中央研究所、品質管理本部、デジタ ルビジネス統括本部、製造統括本 部、ＩＴイノベーション本部、グロー バル事業部担当					
2020年4月	当社取締役副社長社長補佐、最高情 報責任者 中央研究所、品質管理本部、調達本 部、デジタルビジネス統括本部、製 造統括本部、グローバル事業部担当					
2020年6月	当社取締役副社長社長補佐、 中央研究所、品質管理本部、調達本 部、製造統括本部、グローバル事業 部担当(現任)					
専務取締役 営業統括本部長 兼ＢＰＯ統括本部担当	岡 田 康 宏	1958年3月2日生	1982年3月	当社入社	(注)3	20
			2007年4月	関西事業部第一営業本部長		
			2009年4月	関西事業部第二営業本部長		
			2010年4月	営業統括本部第七営業本部長		
			2011年4月	営業統括本部第四営業本部長		
			2012年4月	営業統括本部第一営業本部長		
			2013年4月	営業統括本部東京事業部副事業部長		
			2014年4月	営業統括本部関西事業部長		
			2014年6月	取締役営業統括本部関西事業部長		
			2017年4月	取締役営業統括本部長		
			2017年6月	常務取締役営業統括本部長兼企画販 促統括本部担当		
			2017年10月	常務取締役営業統括本部長兼ＢＰＯ 統括本部担当		
2019年6月	専務取締役営業統括本部長兼ＢＰＯ 統括本部担当(現任)					

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (千株)
常務取締役 財務本部長 兼経営企画本部、総務本部 担当	福島啓太郎	1964年3月31日生	1987年4月 2006年4月 2009年4月 2010年4月 2013年6月 2018年4月 2018年6月 2020年4月	凸版印刷(株)入社 凸版印刷(株)東北事業部経理部長代理 当社財務本部経理部長 当社財務本部長 当社取締役財務本部長 当社取締役コーポレートスタッフ部 門担当兼財務本部長 当社常務取締役コーポレートスタッ フ部門担当兼財務本部長 当社常務取締役財務本部長兼経営企 画本部、総務本部担当(現任)	(注)3	18
常務取締役 企画販促統括本部長	添田秀樹	1960年11月22日生	1984年3月 2008年4月 2010年4月 2013年4月 2014年4月 2015年6月 2016年4月 2016年6月 2017年4月 2017年6月 2018年4月 2019年2月 2019年6月 2020年4月	当社入社 営業統括本部第八営業本部長 経営企画本部事業戦略部長 営業統括本部東京事業部第二営業本 部長 営業統括本部東京事業部副事業部長 取締役営業統括本部東京事業部副事 業部長 取締役営業統括本部東京事業部長 上席執行役員営業統括本部東京事業 部長 上席執行役員営業統括本部本社事業 部長 取締役営業統括本部本社事業部長 取締役グローバル事業部長 取締役デジタルイノベーション本部 長 常務取締役デジタルイノベーション 本部長 常務取締役企画販促統括本部長(現 任)	(注)3	16
取締役	金子眞吾	1950年11月25日生	1973年4月 2003年6月 2006年6月 2008年6月 2009年6月 2010年6月 2018年6月 2019年6月 2020年3月	凸版印刷(株)入社 凸版印刷(株)取締役 凸版印刷(株)常務取締役 凸版印刷(株)専務取締役 凸版印刷(株)代表取締役副社長 凸版印刷(株)代表取締役社長 当社取締役(現任) 凸版印刷(株)代表取締役会長(現任) 東洋インキSCホールディングス(株) 社外取締役(現任)	(注)3	4
取締役	ルディー 和子 (本名: 桐山和子)	1948年10月10日生	1972年9月 1980年3月 1983年12月 2011年6月 2013年4月 2014年5月 2015年6月 2016年4月 2019年5月	シカゴ大学会計監査室 タイム・インク タイムライフブック 部門ダイレクトマーケティング本部長 ウィトン・アクトン(有)代表取締役 (現任) 日本ダイレクトマーケティング学会 副会長(現任) 立命館大学大学院経営管理研究科教 授 (株)セブン&アイ・ホールディングス 社外監査役 当社取締役(現任) 立命館大学大学院経営管理研究科客 員教授 (株)セブン&アイ・ホールディングス 社外取締役(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (千株)
取締役	天 野 秀 樹	1953年11月26日生	1976年 4月 1980年 9月 1992年 9月 2011年 6月 2015年 7月 2016年 7月 2017年 3月 2017年 4月 2018年 6月 2019年 6月	アーサーアンダーセン（現有限責任 あずさ監査法人）入所 公認会計士登録 井上斎藤英和監査法人（現有限責任 あずさ監査法人）代表社員就任 有限責任あずさ監査法人副理事長 （監査統括）就任 有限責任あずさ監査法人エグゼク ティブ・シニアパートナー就任 当社取締役（現任） 花王㈱社外監査役（現任） オリックス銀行㈱社外取締役（現任） 味の素㈱社外監査役（現任） セイコーホールディングス㈱社外監 査役（現任）	(注) 3	5
取締役	澁 谷 裕 以	1953年 7月18日生	1977年 4月 2009年 6月 2010年 7月 2015年 6月 2017年 6月 2020年 6月	東京海上火災保険㈱（現 東京海上日 動火災保険㈱）入社 東京海上日動火災保険㈱執行役員 I T企画部長 東京海上日動火災保険㈱執行役員 I T企画部長兼東京海上ホールディン グス㈱ 執行役員 I T企画部長 ㈱日本取引所グループ常務執行役 C I O、㈱東京証券取引所取締役常務 執行役員、㈱大阪取引所常務執行役 員 特定非営利活動法人 I T コーディ ネータ協会 会長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	
取締役	小 久 江 晴 子	1959年 1月17日生	1981年 4月 2013年 4月 2016年 4月 2020年 4月 2020年 6月	三井石油化学工業㈱（現 三井化学 ㈱）入社 三井化学㈱理事 C S R 部長 三井化学㈱理事コーポレートコミュ ニケーション部長 三井化学㈱参事（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	
取締役 デジタルビジネス統括本部 長、最高情報責任者	井 上 英 雄	1965年10月14日生	1988年 4月 2010年 4月 2014年 4月 2019年 4月 2020年 6月	凸版印刷㈱入社 ㈱トッパンシステムソリューション ズ 代表取締役社長 （凸版印刷株式会社より出向） 凸版印刷㈱ I C Tソリューションセ ンター長 当社執行役員デジタルビジネス統括 本部長 当社取締役デジタルビジネス統括本 部長、最高情報責任者（現任）	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (千株)
監査役 (常勤)	今村 眞二	1958年3月1日生	1981年3月 2009年4月 2010年4月 2013年4月 2018年6月	当社入社 当社財務本部長 凸版印刷(株)財務本部部長 (株)ジェイエスクープ取締役 当社監査役(現任)	(注)4	2
監査役	木下 徳明	1939年12月5日生	1966年6月 1987年7月 1993年10月 2002年4月 2010年6月	公認会計士登録 日本公認会計士協会常務理事(1998年7月まで) 朝日監査法人代表社員(2002年6月まで) 中央大学商学部教授(2010年3月まで) 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役	佐久間 國雄	1944年8月21日生	1968年4月 1994年6月 1997年6月 2000年6月 2003年6月 2010年6月 2011年4月 2015年6月 2020年3月	東洋インキ製造(株)入社 東洋インキ製造(株)取締役 東洋インキ製造(株)常務取締役 東洋インキ製造(株)代表取締役社長 当社監査役(現任) 凸版印刷(株)社外取締役(現任) 東洋インキS Cホールディングス(株) 代表取締役会長 東洋インキS Cホールディングス(株) 取締役会長 東洋インキS Cホールディングス(株) 相談役(現任)	(注)5	2
監査役	尾畑 亜紀子	1972年1月9日生	2000年10月 2000年10月 2005年9月 2008年5月 2009年4月 2015年6月 2018年1月	弁護士登録(東京弁護士会) 篠崎芳明法律事務所 (現篠崎・進士法律事務所)入所 宇田川・河本・福吉法律事務所 (現番町総合法律事務所)入所 御苑南法律事務所入所 東京弁護士会紛議調停委員会委員(現任) 当社監査役(現任) 代官山法律事務所開設	(注)5	
計						175

(注) 1 取締役 ルディー和子、天野秀樹、澁谷裕以、小久江晴子の4名は、社外取締役です。

2 監査役 木下徳明、尾畑亜紀子の2名は、社外監査役です。

3 2020年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4 2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名です。

社外取締役 ルディー和子氏、天野秀樹氏、澁谷裕以氏、小久江晴子氏、社外監査役 木下徳明氏、尾畑亜紀子氏は、当社と特段の利害関係を有しておらず、独立役員として東京証券取引所に届出をしています。なお天野秀樹氏は、当社の株式5,000株を所有しております。

社外取締役は、業務執行の監督および幅広い視野にたった有益な助言を得ることを企図して選任しています。

社外監査役は、独立性の高い業務執行の監査が可能であり、企業全体の利益や非支配株主・ステークホルダー保護について意見を表明すると共に、社内事情に通じている社内出身の監査役と組み合わせられることにより、的確な監査が実施されています。また当社からの独立性は確保されていると考えております。

なお当社は、社外役員選任に際しての独立性に関する基準または方針は特に定めておりませんが、上記のとおり経営監視機能が十分に果たされるよう留意しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等において内部監査および監査役監査の結果、リスクマネジメントの状況や内部統制システムの運用状況等について報告を受けており、これらの情報を活かしながら、経営の監督を行っております。また社外監査役は、内部監査室および会計監査人と適宜情報や意見を交換し、問題点や情報の共有化を図りながら、業務執行の監査を行っています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役監査の組織、人員及び手続

当社の監査役監査は、監査役4名（内、常勤1名、社外監査役2名）で遂行されています。また内部監査部門が監査役を補佐する体制となっており、内部監査部門を充実することにより、監査役の機能強化を図っております。なお監査役 木下徳明氏は、公認会計士の資格を有し、中央大学商学部教授の経歴もあり、財務・会計に関する高い知見のみならず、企業法務に関する高い見識を持っています。監査役 尾畑亜紀子氏は、弁護士の資格を有し、法律の専門家としての豊富な経験と高い見識を持っています。また監査役 今村眞二氏は、当社グループの財務部門を担当していた経験から、経営および財務、会計に関する相当程度の知見を有しております。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

当事業年度における監査役の監査役会出席状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
今村 眞二	13回	13回
木下 徳明	13回	13回
佐久間 國雄	13回	13回
尾畑 亜紀子	13回	13回

監査役会における主な検討事項としては、監査方針および監査実施計画の作成、内部統制システムの整備・運用状況の確認、会計監査人の監査方法および結果の相当性評価などを行っております。

また、常勤監査役の活動としては、取締役や執行役員からの業務執行状況の確認、経営会議その他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、本社・工場および主要な事業所における業務および財産状況の調査、子会社の取締役および監査役との情報交換、会計監査人からの監査実施状況の確認など、日常的に監査活動を行っており、監査役会において社外監査役に報告しています。

内部監査の状況

当社は、業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、経営全般に対する監査体制の確立を図っています。

内部監査室には9名が在籍しており、会計監査と業務監査を中心に、連結子会社を含む各事業所や工場への監査を実施しています。

監査結果については、代表取締役および各担当取締役に随時報告され、必要に応じて改善が勧告されています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

PWCあらた有限責任監査法人

b. 継続監査期間

23年

当社は、2007年3月期以降、継続してPWCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。なお当社は、少なくとも1998年3月期から2006年3月期まで継続して旧青山監査法人ならびに旧中央青山監査法人による監査を受けておりました。また、1997年3月期以前については調査が著しく困難であったため、継続監査期間はこの期間を超える可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 高濱 滋 (継続監査年数1年)
 公認会計士 千葉 達哉 (継続監査年数5年)

d. 会計監査に係る補助者の構成

会計監査に係る補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者6名、およびその他18名です。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、下記「監査役及び監査役会による監査法人の評価」を毎年実施し、会計監査人の再任の可否について決議を行っています。当年度につきましても評価を実施し総合的に判断し、現任会計監査人を再任する旨、決議を行いました。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人の監査計画に基づく監査実施状況や監査報告書を通じて、監査の相当性判断を監査役会で協議しています。また「会計監査人の相当性チェックリスト」等により評価基準を作成し評価を行っており、会計監査人との意見交換や監査実施状況を通じて、独立性と専門性の有無について確認を行っています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	62		62	11
連結子会社	6		6	
計	68		68	11

当社における非監査業務の内容は、SOC2 (type1) 保証業務です。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(プライスウォーターハウスクーパース)に対する報酬(aを除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		23		2
連結子会社	26	6	23	
計	26	30	23	2

当社における非監査業務の内容は、税務に関するアドバイザー業務等です。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、受託会社への保証業務等です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

当社の連結子会社であるトップラン・フォームズ(香港)社およびトップラン・フォームズ(シンガポール)社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース会計事務所の香港法人およびシンガポール法人に対して現地法定監査の報酬を支払っております。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模および業務の特性等を勘案し、各連結会計年度毎に当該監査公認会計士等と協議を行い、監査役会の同意を得た上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、役位別の基本報酬基準額をベースとして、業績および経営に対する貢献度等を総合的に勘案して取締役会で決定しております。また長期業績連動報酬の性格を持たせるため、常勤取締役の月額報酬の一部を自社株式取得を目的とする報酬とし、役員持株会を通じた自社株購入に充当するものとしております。

業績連動報酬である賞与に係る指標は、当期連結営業利益であり、業務執行の成果を示す指標であることから当該指標を選択しています。連結営業利益に関し目標とする達成条件はありません。当期における連結営業利益実績は8,169百万円です。

監査役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、監査役の協議によって決定しております。

当社の取締役の報酬等における株主総会の決議年月日は2019年6月27日であり、その内容は、「取締役の報酬限度額は、年額3億5,000万円以内（うち社外取締役6,000万円）とする固定枠と当期連結営業利益の1%以内とする変動枠の合計額以内」として決議いただいております。当該決議に係る取締役の人数は10名です。また監査役の報酬等における株主総会の決議年月日は2008年6月27日であり、その内容は、「監査役の報酬限度額は、年額7,000万円以内」として決議いただいております。当該決議に係る監査役の人数は5名です。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金 (注)	
取締役 (社外取締役を除く。)	257	225	24	7	9
監査役 (社外監査役を除く。)	25	25			2
社外役員	42	42			4

(注) 2006年5月26日開催の取締役会の決議により役員退職慰労金制度を廃止し、2006年6月29日開催の第52回定時株主総会において、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。これに基づき、当事業年度中に退任した取締役1名に対し7百万円の役員退職慰労金を支給しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的、その他を純投資目的以外の株式として区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、お客様、取引先との協力関係を維持・強化し、当社の中長期的な企業価値向上に繋がると考える場合において政策保有株式を保有する方針としています。なお株式購入時においては、株式保有により得られる利益と投資額等を総合的に勘案の上決定し、株式購入後は、定期的な取締役会において、保有する全銘柄について保有目的、受注実績および配当金額などを精査し、その効果について検証します。その結果、保有の意義が必ずしも十分でないと判断される場合には、縮減を図ります。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	21	1,525
非上場株式以外の株式	68	5,871

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	300	株式会社HIROTSUバイオサイエンスへの追加出資のため
非上場株式以外の株式	17	30	取引先の持株会を通じた株式取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ヤマトホールディングス(株)	586,296	583,436	取引先との協力関係の維持・強化 株式数は取引先の持株会を通じた株式取得により増加	無
	994	1,668		
福山通運(株)	166,695	165,106	同上	無
	644	703		
(株)T & Dホールディングス	674,080	674,080	取引先との協力関係の維持・強化	無
	595	784		
(株)オリエントコーポレーション	3,834,275	3,834,275	同上	無
	463	433		
(株)デザート	315,991	313,639	取引先との協力関係の維持・強化 株式数は取引先の持株会を通じた株式取得により増加	無
	401	909		
(株)アイネット	232,100	232,100	取引先との協力関係の維持・強化	無
	307	305		
(株)クレディセゾン	215,540	215,540	同上	無
	270	315		
(株)九州フィナンシャルグループ	488,400	488,400	同上	無
	201	219		
第一生命ホールディングス(株)	140,800	140,800	同上	有
	182	216		
イオンフィナンシャルサービス(株)	142,299	142,299	同上	無
	164	320		
A G S(株)	200,000	200,000	同上	無
	160	146		
(株)ワコールホールディングス	65,500	65,500	同上	無
	153	180		
ANAホールディングス(株)	47,151	46,443	取引先との協力関係の維持・強化 株式数は取引先の持株会を通じた株式取得により増加	無
	124	188		
(株)松屋	157,119	154,086	同上	有
	96	154		
(株)電算	40,000	40,000	取引先との協力関係の維持・強化	無
	80	78		
大王製紙(株)	50,000	50,000	同上	有
	72	67		
(株)三越伊勢丹ホールディングス	114,561	113,835	取引先との協力関係の維持・強化 株式数は取引先の持株会を通じた株式取得により増加	無
	72	127		
(株)ファルコホールディングス	39,100	39,100	取引先との協力関係の維持・強化	無
	69	53		
(株)岡三証券グループ	200,000	200,000	同上	無
	68	82		
(株)ジャックス	31,143	30,415	取引先との協力関係の維持・強化 株式数は取引先の持株会を通じた株式取得により増加	無
	57	54		
(株)紀陽銀行	35,098	35,098	取引先との協力関係の維持・強化	無
	56	54		
J.フロントリテイリング(株)	57,152	56,075	取引先との協力関係の維持・強化 株式数は取引先の持株会を通じた株式取得により増加	無
	51	73		
イオンクレジットサービス(アジア)(株)	550,000	550,000	取引先との協力関係の維持・強化	無
	38	61		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本製紙(株)	25,000	25,000	同上	有
	38	57		
(株)あらた	8,000	8,000	同上	無
	37	30		
T I S(株)	17,466	5,559	取引先との協力関係の維持・強化 株式数は株式分割のため増加	無
	31	29		
(株)秋田銀行	20,000	20,000	取引先との協力関係の維持・強化	無
	31	44		
日本通運(株)	5,823	5,707	取引先との協力関係の維持・強化 株式数は取引先の持株会を通じた株式取得により増加	無
	30	35		
(株)ファンケル	11,042	10,807	同上	無
	26	30		
亀田製菓(株)	5,000	5,000	取引先との協力関係の維持・強化	無
	24	26		
(株)山口フィナンシャルグループ	39,276	39,276	同上	無
	24	36		
セイノーホールディングス(株)	20,000	20,000	同上	無
	23	29		
(株)広島銀行	50,000	50,000	同上	無
	22	28		
(株)マルイチ産商	23,100	23,100	同上	無
	20	24		
(株)北洋銀行	100,000	100,000	同上	無
	20	27		
(株)アシックス	20,000	20,000	同上	無
	19	29		
(株)メディカルホールディングス	9,075	9,075	同上	無
	18	23		
トナミホールディングス(株)	2,868	2,743	取引先との協力関係の維持・強化 株式数は取引先の持株会を通じた株式取得により増加	無
	13	17		
(株)関西みらいフィナンシャルグループ	35,550	35,550	取引先との協力関係の維持・強化	無
	13	27		
マツダ(株)	23,581	23,581	同上	無
	13	29		
(株)フジ	7,407	7,185	取引先との協力関係の維持・強化 株式数は取引先の持株会を通じた株式取得により増加	無
	13	13		
(株)千趣会	35,404	35,404	取引先との協力関係の維持・強化	無
	12	8		
トモニホールディングス(株)	30,000	30,000	同上	無
	10	12		
(株)武蔵野銀行	7,500	7,500	同上	無
	10	16		
西部ガス(株)	3,662	3,662	同上	無
	9	8		
コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス(株)	3,405	3,282	取引先との協力関係の維持・強化 株式数は取引先の持株会を通じた株式取得により増加	無
	7	9		
(株)山善	7,167	6,271	同上	無
	6	7		
(株)栃木銀行	38,318	38,318	取引先との協力関係の維持・強化	無
	5	9		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)宮崎銀行	2,000	2,000	同上	無
	4	5		
(株)ふくおかフィナン シャルグループ	3,255	3,255	同上	無
	4	7		
(株)筑波銀行	27,272	27,272	同上	無
	4	5		
(株)大垣共立銀行	2,000	2,000	同上	無
	4	4		
日本ハム(株)	1,050	1,050	同上	無
	3	4		
(株)十六銀行	2,000	2,000	同上	無
	3	4		
(株)西日本フィナン シャルホールディン グス	5,800	5,800	同上	無
	3	5		
(株)東和銀行	5,000	5,000	同上	無
	3	3		
(株)京葉銀行	5,512	5,512	同上	無
	2	3		
(株)宮崎太陽銀行	3,000	3,000	同上	無
	2	4		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ヤマトホールディン グス(株)	750,000	750,000	退職給付信託に拠出 (議決権行使権限)	無
	1,272	2,144		
イオンフィナンシャ ルサービス(株)	50,400	50,400	同上	無
	58	113		

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. 定量的な保有効果については記載が困難です。保有の合理性は、保有する全銘柄について保有目的、受注実績および配当金額などを精査し、定期的に取り締役に於いて検証を行っております。
3. 特定投資株式の下位45銘柄並びにみなし保有株式の下位1銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定保有株式とみなし保有株式を合わせて上位60銘柄について記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該公益財団法人の開催する研修への参加及び刊行物の購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,177	48,808
受取手形及び売掛金	1 41,631	39,271
有価証券	400	200
商品及び製品	7,890	7,957
仕掛品	1,375	1,141
原材料及び貯蔵品	2,473	2,292
前払費用	1,766	1,875
その他	4,169	3,679
貸倒引当金	140	72
流動資産合計	118,745	105,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,581	80,720
減価償却累計額及び減損損失累計額	36,773	38,865
建物及び構築物(純額)	30,807	41,854
機械装置及び運搬具	78,684	80,102
減価償却累計額及び減損損失累計額	70,095	69,736
機械装置及び運搬具(純額)	8,588	10,366
工具、器具及び備品	16,289	16,324
減価償却累計額及び減損損失累計額	14,242	14,342
工具、器具及び備品(純額)	2,047	1,982
土地	24,901	25,104
リース資産	463	1,967
減価償却累計額	347	625
リース資産(純額)	115	1,342
建設仮勘定	8,055	1,394
有形固定資産合計	74,516	82,045
無形固定資産		
のれん	322	213
その他	3,383	3,524
無形固定資産合計	3,706	3,737
投資その他の資産		
投資有価証券	2 20,328	2 20,224
長期貸付金	2	2
長期前払費用	118	90
敷金及び保証金	1,428	1,427
保険積立金	1,766	1,166
繰延税金資産	2,993	4,539
その他	616	692
貸倒引当金	118	121
投資その他の資産合計	27,135	28,022
固定資産合計	105,357	113,805
資産合計	224,103	218,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 15,682	13,893
電子記録債務	1 11,879	12,465
短期借入金	334	122
未払費用	5,002	5,046
未払法人税等	1,326	1,406
未払消費税等	1,049	831
賞与引当金	4,782	4,807
役員賞与引当金	32	25
資産除去債務		203
設備関係支払手形	277	467
営業外電子記録債務	5,217	1,939
その他	4,454	4,611
流動負債合計	50,039	45,820
固定負債		
繰延税金負債	144	140
退職給付に係る負債	1,035	2,113
役員退職慰労引当金	168	166
資産除去債務	840	771
その他	44	991
固定負債合計	2,233	4,182
負債合計	52,273	50,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,315	9,178
利益剰余金	150,568	150,127
自己株式	4,916	4,916
株主資本合計	166,718	166,139
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	2,485	885
為替換算調整勘定	437	762
退職給付に係る調整累計額	616	1,717
その他の包括利益累計額合計	2,306	68
非支配株主持分	2,806	2,885
純資産合計	171,830	168,956
負債純資産合計	224,103	218,959

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	225,810	224,133
売上原価	175,395	173,803
売上総利益	50,414	50,330
販売費及び一般管理費	1, 2 43,708	1, 2 42,160
営業利益	6,706	8,169
営業外収益		
受取利息	97	93
受取配当金	233	300
受取家賃	74	69
補助金収入	40	19
受取保険金	18	9
その他	217	198
営業外収益合計	683	691
営業外費用		
為替差損	5	173
持分法による投資損失	29	1,101
保険解約損	72	92
賃貸費用	35	28
その他	40	225
営業外費用合計	183	1,621
経常利益	7,206	7,239
特別利益		
投資有価証券売却益	112	0
その他	14	4
特別利益合計	126	5
特別損失		
固定資産除却損	3 105	3 213
投資有価証券評価損	22	267
投資有価証券売却損	39	0
減損損失	4 743	4 501
子会社整理損	5 178	
事業構造改革費用		6 1,130
その他	105	266
特別損失合計	1,194	2,379
税金等調整前当期純利益	6,138	4,865
法人税、住民税及び事業税	2,193	2,777
法人税等調整額	198	316
法人税等合計	2,392	2,460
当期純利益	3,746	2,404
非支配株主に帰属する当期純利益	178	71
親会社株主に帰属する当期純利益	3,567	2,333

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,746	2,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	467	1,584
為替換算調整勘定	397	338
退職給付に係る調整額	205	1,100
持分法適用会社に対する持分相当額	47	4
その他の包括利益合計	1,023	2,350
包括利益	2,723	54
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,524	41
非支配株主に係る包括利益	198	95

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,750	9,315	149,776	4,916	165,925
当期変動額					
剰余金の配当			2,774		2,774
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,567		3,567
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			792		792
当期末残高	11,750	9,315	150,568	4,916	166,718

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,948	811	410	3,349	2,622	171,897
当期変動額						
剰余金の配当						2,774
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,567
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	462	374	205	1,043	183	859
当期変動額合計	462	374	205	1,043	183	66
当期末残高	2,485	437	616	2,306	2,806	171,830

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,750	9,315	150,568	4,916	166,718
当期変動額					
剰余金の配当			2,774		2,774
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,333		2,333
連結子会社の増資による 持分の増減		137			137
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		137	441		578
当期末残高	11,750	9,178	150,127	4,916	166,139

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,485	437	616	2,306	2,806	171,830
当期変動額						
剰余金の配当						2,774
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,333
連結子会社の増資による 持分の増減						137
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,599	325	1,100	2,374	79	2,295
当期変動額合計	1,599	325	1,100	2,374	79	2,874
当期末残高	885	762	1,717	68	2,885	168,956

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,138	4,865
減価償却費	7,635	6,581
減損損失	743	501
子会社整理損	178	
のれん償却額	107	106
固定資産除却損	105	213
投資有価証券売却損益(は益)	72	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	86	64
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,158	526
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10	7
賞与引当金の増減額(は減少)	22	25
受取利息及び受取配当金	331	394
支払利息	6	50
保険返戻金	35	37
持分法による投資損益(は益)	29	1,101
売上債権の増減額(は増加)	1,717	2,365
たな卸資産の増減額(は増加)	671	337
仕入債務の増減額(は減少)	1,607	1,191
未払又は未収消費税等の増減額	397	687
その他	1,107	1,790
小計	12,001	15,031
利息及び配当金の受取額	320	393
利息の支払額	6	50
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,068	1,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,246	13,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,634	15,769
有形固定資産の売却による収入	53	32
投資有価証券の取得による支出	2,056	849
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,516	778
関係会社株式の取得による支出	1,071	3,797
その他の支出	1,900	1,703
その他の収入	879	897
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,212	20,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	212	211
ファイナンス・リース債務の返済による支出	70	429
配当金の支払額	2,774	2,774
非支配株主への配当金の支払額	15	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,648	3,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	26
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,674	10,369
現金及び現金同等物の期首残高	63,852	59,177
現金及び現金同等物の期末残高	1 59,177	1 48,808

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 21社(前連結会計年度 20社)

すべての子会社を連結しております。

主要な連結子会社名

トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)、トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、(株)ジェイエスキューブ、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、(株)トスコ、TFペイメントサービス(株)、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社

関連会社数 7社(前連結会計年度 6社)

すべての関連会社に持分法を適用しております。

主要な関連会社は、レイコム・ドキュメント・ソリューションズ社です。

当連結会計年度において、レイコム・ドキュメント・ソリューションズ社について新たに株式を取得したことから、持分法の適用の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、T・F・カンパニー社、他8社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

トスコ・マンマー社の決算期は9月30日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

1 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

2 時価のないもの

主として総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

b 商品(機器)・製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。

なお当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却によっております。なお主な償却期間は5年です。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき見積額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

また当社は2006年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。

なお当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産および負債並びに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

ヘッジ方針

主として、当社の財務本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行う方針です。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、投資効果の発現する期間にわたり均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始時に認識する方法を採用しております。累積的影響は、当連結会計年度の期首において、リース資産(使用权資産)とリース債務(リース負債)の調整として認識しております。

なお当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

これは、東海地区の製造再編に際して調査した主要工場における生産設備の平均稼働時間では、資産の使用状況が概ね一定であったことにより、有形固定資産の減価償却方法について定額法を採用することが経営実態をよりの確に反映するものと判断したことによるものです。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,011百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定です。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定です。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

現時点において、当社グループ企業の工場は稼働を継続しており、新型コロナウイルス感染症拡大による2020年3月期の連結業績に及ぼす影響は限定的でありました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済や企業活動への影響は継続しており、収束時期の見通しは立っておりません。現時点で当該事象が今後の連結業績に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

(連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	186百万円	百万円
支払手形	33	
電子記録債務	36	

- 2 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,875百万円	4,169百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
支払運賃	7,025百万円	6,983百万円
役員報酬・従業員給与諸手当	15,171	14,879
退職給付費用	687	648
賞与引当金繰入額	1,826	1,844
役員賞与引当金繰入額	21	17
役員退職慰労引当金繰入額	26	24
減価償却費	1,648	1,234
賃借料	1,488	1,524
研究開発費	1,261	1,639

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	1,261百万円	1,639百万円

- 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	12百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	35	26
工具、器具及び備品	7	8
ソフトウェア	46	155
その他	3	13
計	105	213

4 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、原則として事業用資産については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を743百万円計上しております。

場所	用途	種類
本社 東京都港区 等(注) 1	ペイメントサービス用資産	工具、器具及び備品、建設仮勘定 ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定
川本工場 埼玉県深谷市 (注) 2	工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、土地、ソフトウェア
浜松工場 静岡県浜松市 (注) 2	工場	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 ソフトウェア
静岡工場 静岡県掛川市 (注) 2	工場	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
メディア工場 静岡県掛川市 (注) 2	工場	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

- (注) 1 ペイメントサービスは当社の中長期的な成長を牽引する領域の一つとして先行投資を行っておりますが、サービス提供の展開が想定よりも遅れていることに加え、キャッシュレス決済の多様化に伴う競争の激化やシステム開発にかかる人件費等の上昇により、未だ短期的な収益力が不十分であることから、同サービスに関連する上記資産については回収可能額を零とし、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。
- 2 川本工場、浜松工場、静岡工場、メディア工場の上記資産については、製造拠点の再編に伴う新工場への移転により、閉鎖を決定したことによるものです。回収可能額は、不動産については不動産鑑定評価額、それ以外の資産については正味売却価額または使用価値を適用しております。なお正味売却価額で測定している資産については、売却が困難であることから、回収可能額を零とし、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。また使用価値の測定に用いる割引率については、使用見込期間が短いため考慮しておりません。

なお損失の内訳は、建物及び構築物59百万円、機械装置及び運搬具118百万円、工具、器具及び備品40百万円、土地56百万円、建設仮勘定57百万円、ソフトウェア85百万円、ソフトウェア仮勘定325百万円です。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、原則として事業用資産については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を501百万円計上しております。

場所	用途	種類
本社 東京都港区 等(注) 1	ペイメントサービス用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 建設仮勘定、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定
川本工場 埼玉県深谷市 (注) 2	遊休資産	建物及び構築物、土地

(注) 1 ペイメントサービスは当社の中長期的な成長を牽引する領域の一つとして位置づけておりますが、一時的な障害対応費用の発生やシステムの安定稼働へ向けた費用の増加により、未だ短期的な収益力が不十分であることから、同サービスに関連する上記資産については回収可能額を零とし、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

2 川本工場の上記資産については、製造拠点の再編に伴う新工場への移転により、閉鎖したことによるものです。上記資産は不動産であり、回収可能価額については不動産鑑定評価額を適用しております。

なお損失の内訳は、建物及び構築物87百万円、工具、器具及び備品39百万円、土地36百万円、建設仮勘定103百万円、ソフトウェア56百万円、ソフトウェア仮勘定178百万円であります。

5 子会社整理損

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社の海外子会社であるトッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社の清算による損失であり、その内訳は主に退職金、固定資産除却損等です。

6 事業構造改革費用の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
製造拠点再編費用	百万円	769百万円
事業統合関連費用		103
事業所移転費用		15
その他		242
計		1,130

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	626	2,393
組替調整額	49	79
税効果調整前	675	2,313
税効果額	208	729
その他有価証券評価差額金	467	1,584
為替換算調整勘定		
当期発生額	397	338
退職給付に係る調整額		
当期発生額	17	1,539
組替調整額	328	64
税効果調整前	310	1,604
税効果額	105	503
退職給付に係る調整額	205	1,100
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	47	4
持分法適用会社に対する持分相当額	47	4
その他の包括利益合計	1,023	2,350

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000			115,000
合計	115,000			115,000
自己株式				
普通株式	4,003			4,003
合計	4,003			4,003

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000			115,000
合計	115,000			115,000
自己株式				
普通株式	4,003			4,003
合計	4,003			4,003

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年10月30日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	2019年9月30日	2019年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	59,177百万円	48,808百万円
現金及び現金同等物	59,177	48,808

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、グローバル事業における生産設備(機械装置及び運搬具)です。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	359百万円	35百万円
1年超	665百万円	10百万円
合計	1,024百万円	46百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な運用は行っていません。また、デリバティブ取引は、後述する市場リスクの回避にのみ限定し、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金および預金は、預金先の金融機関のデフォルトにより資金の返還を受けられないリスクを内包しております。有価証券は、その発行体や仲介証券会社のデフォルトにより元本が毀損するリスクや、市場環境の変化により時価が著しく下落するリスクを内包しております。売掛金・受取手形・貸付金・未収金等の営業債権および保証金・敷金の金融資産には、取引先の経営状況の悪化や倒産等により債務の弁済が不履行となるリスクを内包しております。当社の連結会社等が金融機関等からの借入に対して行っている保証債務には、保証先の債務不履行等により、連帯保証負担や社会的信用に問題が発生するリスクを内包しております。デリバティブ契約にはデフォルト等により契約が不履行となるリスクを内包しております。またデリバティブ契約には金利や為替等の市場環境の大きな変化により、資産価値が著しく減少するリスク、あるいは債務負担が著しく増加するリスクを内包しております。買掛金や支払手形等の営業債務には、取引先の債権譲渡等により二重払となってしまうリスクや、反社会的な勢力の関与を余儀なくされるリスクを内包しております。

借入金には、当社グループの業績の悪化等により担保の差し入れを要求されてしまうリスクや、既存条件での融資契約の継続が出来なくなるリスクを内包しております。また将来的な金利上昇により、債務負担が上昇するリスクを内包しております。借入金をはじめとした金融負債には、当社グループの業績の悪化等によって資金の流動性が悪化し、支払ができなくなるリスクを内包しております。現預金をはじめとした当社の金融資産と金融負債には、当社グループの海外への事業展開により一部外貨建債権と債務が含まれており、為替変動による資産価値の減少あるいは債務の負担が増加するリスクを内包しております。現金・通貨代用証券や受取手形・株券等の現物の有価証券資産は盗難・紛失・火災等により権利を主張できなくなるリスクを内包しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は売掛金・受取手形等、各種営業債権について、債権保全と資金効率の向上を図るべく当社が別途規程する「債権等管理規程」に則り運営管理しております。具体的な管理内容は「得意先情報管理規程」に定めております。

市場リスク(為替や金利等の価格変動リスク)の管理

当社の資金の運用にあたって別途財務管理規程および財務管理規程実施細則の定めに従い、元本・利払・流動性・資金決済に係るリスクの極小化を図ることとしております。

当社は保有する有価証券について、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、保有状況の是非について定期的な見直しを行っております。

当社は、デリバティブ取引にあたっては、リスクヘッジの目的に限定し、投機目的の利用は行っていません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払をできなくなるリスク)の管理

当社は財務管理規程および財務管理規程実施細則に則り、中期計画を基にした資金計画を策定し、定期的に運用と実績に関する報告を行い、資金繰りの継続的な管理を行っております。

当社は中長期的な計画に則り、必要に応じて金融機関等からの借入や社債発行等により調達を行い、必要資金の確保と資金効率の向上を図るものとしております。金融機関等からの借入や社債発行等の資金調達に際しては、当社の財務管理規程・付属細則および関係会社管理規程に定められた機関決定等の必要な手続を経ることを要しております。

現預金および債権・債務は、当社の財務管理規程・付属細則に定める管理方法を遵守することにより正確な帳簿残高を把握し、資金計画における流動性リスクに備えることとしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれら差額については、次のとおりです。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	59,177	59,177	
(2) 受取手形及び売掛金	41,631		
貸倒引当金()	135		
	41,496	41,496	
(3) 有価証券及び投資有価証券	17,434	17,455	20
資産計	118,108	118,129	20
(1) 支払手形及び買掛金	15,682	15,682	
(2) 電子記録債務	11,879	11,879	
負債計	27,562	27,562	

()受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	48,808	48,808	
(2) 受取手形及び売掛金	39,271		
貸倒引当金()	72		
	39,199	39,199	
(3) 有価証券及び投資有価証券	14,724	14,628	96
資産計	102,731	102,635	96
(1) 支払手形及び買掛金	13,893	13,893	
(2) 電子記録債務	12,465	12,465	
負債計	26,359	26,359	

() 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 電子記録債務

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式等	3,293	5,700

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について22百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について186百万円の減損処理を行っております。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	59,177			
受取手形及び売掛金	41,631			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	400	2,900	1,607	
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)		958	884	2,653
合計	101,209	3,858	2,491	2,653

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	48,808			
受取手形及び売掛金	39,271			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	200	2,807	1,600	
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)		987	929	2,610
合計	88,279	3,795	2,529	2,610

4 リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	334					
リース債務	41	26	3	1	1	
合計	375	26	3	1	1	

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	122					
リース債務	492	314	234	144	52	208
合計	614	314	234	144	52	208

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	2,813	2,868	55
	(3) その他			
	小計	2,813	2,868	55
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	2,113	2,079	34
	(3) その他			
	小計	2,113	2,079	34
合計		4,927	4,948	20

当連結会計年度(2020年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	1,907	1,913	5
	(3) その他			
	小計	1,907	1,913	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	2,719	2,617	102
	(3) その他			
	小計	2,719	2,617	102
合計		4,626	4,530	96

2 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,545	3,850	3,695
	(2) 債券			
	(3) その他	2,662	2,572	90
	小計	10,208	6,423	3,785
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	434	598	164
	(2) 債券			
	(3) その他	1,864	1,974	109
	小計	2,298	2,572	273
合計		12,506	8,995	3,511

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,418百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,017	3,097	1,920
	(2) 債券			
	(3) その他	594	558	35
	小計	5,611	3,655	1,956
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	930	1,300	369
	(2) 債券			
	(3) その他	3,555	4,018	463
	小計	4,486	5,319	833
合計		10,098	8,975	1,122

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,531百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	48	32	
(2) 債券			
(3) その他	620	80	39
合計	669	112	39

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	6		0
(2) 債券			
(3) その他	5	0	0
合計	12	0	0

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

その他有価証券の株式について22百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

その他有価証券の株式について267百万円の減損処理を行っております。

なお減損処理にあたっては、当連結会計年度末日における当該有価証券の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には「著しい下落」があったものとして減損処理を行っております。

また取得原価に対する時価の下落率50%未満であっても、当該有価証券の過去2年間の株価推移等を勘案して、一時的な下落と認められないものについては、減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

当社と主要な国内連結子会社8社は、規約型確定給付企業年金制度を採用しており、当該9社の給付の全額を外部拠出の確定給付企業年金に移行しております。また当該9社において、賞与を原資とする選択型確定拠出年金制度を導入しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	41,573	41,200
勤務費用	2,240	2,219
利息費用	43	42
数理計算上の差異の当期発生額	561	596
退職給付の支払額	2,098	1,896
過去勤務費用の発生額		1,041
その他	2	1
退職給付債務の期末残高	41,200	42,009

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	39,690	40,164
期待運用収益	915	927
数理計算上の差異の当期発生額	544	1,094
事業主からの拠出額	2,196	1,791
退職給付の支払額	2,093	1,892
年金資産の期末残高	40,164	39,896

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	41,039	41,844
年金資産	40,164	39,896
	874	1,947
非積立型制度の退職給付債務	160	165
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,035	2,113
退職給付に係る負債	1,035	2,113
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,035	2,113

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	2,240	2,219
利息費用	43	42
期待運用収益	915	927
数理計算上の差異の費用処理額	19	238
過去勤務費用の費用処理額	347	303
確定給付制度に係る退職給付費用	1,040	1,269

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	347	1,345
数理計算上の差異	36	258
合計	310	1,604

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	737	608
未認識数理計算上の差異	1,677	1,936
合計	940	2,544

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	56.9%	63.1%
株式	19.4	16.2
オルタナティブ	22.5	17.1
一般勘定	0.2	0.2
現金及び預金	1.0	3.4
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度6.9%、当連結会計年度4.7%含まれております。またオルタナティブはヘッジファンド等への投資です。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	2.5	2.5
予測昇給率	4.0	4.1

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度341百万円、当連結会計年度332百万円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,564百万円	1,557百万円
賞与引当金に係る社会保険料	235	234
未払事業税	146	169
退職給付に係る負債	665	989
役員退職慰労引当金	56	56
貸倒引当金損金算入限度超過額	58	46
投資有価証券等評価損	58	477
会員権評価損	91	91
資産除去債務	166	186
繰越欠損金	416	949
減損損失	491	476
その他	704	529
繰延税金資産小計	4,656	5,765
評価性引当額	394	679
繰延税金資産合計	4,262	5,085
繰延税金負債		
未分配剰余金	27百万円	32百万円
その他有価証券評価差額金	1,081	346
海外子会社減価償却費	193	197
その他	110	111
繰延税金負債合計	1,413	687
繰延税金資産(負債)の純額	2,848	4,398

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	1.8	2.1
受取配当金等の益金不算入額	0.2	0.3
住民税均等割等	2.1	2.4
子会社の税率差異	5.3	3.0
持分法投資損益		6.9
繰越欠損金	0.6	4.6
その他	0.1	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0	50.6

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に生産拠点における土地建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該資産の耐用年数とし、割引率は当該資産の耐用年数に応じた国債利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、新たな情報の入手に伴い使用見込期間に関して、見積りの変更を行い、変更前の資産除去債務残高に76百万円加算しております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	832百万円	840百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12	52
資産除去債務の履行による減少額	-	-
見積りの変更による増加額	-	76
その他増減額(は減少)	4	4
期末残高	840	974

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、主に製品・サービスの特性に基づきセグメントを区分しており、「データ&ドキュメント事業」、「ITイノベーション事業」、「ビジネスプロダクト事業」及び「グローバル事業」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業に係る主な製品及びサービスは、以下のとおりであります。

[データ&ドキュメント事業]

ビジネスフォーム(BF)、データ・プリント・サービス(DPS)、ビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)、デジタルソリューション、その他印刷物など

[ITイノベーション事業]

システム運用管理サービス、カード・ICタグ関連、ペイメントサービスなど

[ビジネスプロダクト事業]

サプライ品、機器類の販売・保守など

[グローバル事業]

上記3事業の海外市場展開

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	データ& ドキュメント 事業	IT イノベーション 事業	ビジネス プロダクト 事業	グローバル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	153,208	28,456	29,755	14,390	225,810		225,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	153,208	28,456	29,755	14,390	225,810		225,810
セグメント利益 又は損失()	8,970	3,427	231	16	12,612	5,905	6,706
セグメント資産	139,840	20,999	13,210	11,926	185,976	38,126	224,103
その他の項目							
減価償却費(注) 2	5,863	384	163	483	6,895	739	7,635
減損損失	209	533			743		743
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2	9,551	3,881	68	785	14,287	245	14,532

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 5,905百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,905百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額は38,126百万円であります。

その主なものは、当社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額245百万円は、当社システム部門のソフトウェア等の資産であります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	データ& ドキュメント 事業	IT イノベーション 事業	ビジネス プロダクト 事業	グローバル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	154,140	29,085	28,558	12,349	224,133		224,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	154,140	29,085	28,558	12,349	224,133		224,133
セグメント利益 又は損失()	9,874	2,782	540	616	13,814	5,644	8,169
セグメント資産	136,473	20,852	14,342	15,590	187,259	31,699	218,959
その他の項目							
減価償却費(注) 2	4,678	407	177	876	6,140	441	6,581
減損損失	72	428			501		501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2	9,458	2,779	122	2,098	14,458	153	14,612

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 5,644百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用

5,644百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額は31,699百万円であります。

その主なものは、当社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額153百万円は、当社システム部門のソフトウェア等の資産であります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

これは、東海地区の製造再編に際して調査した主要工場における生産設備の平均稼働時間では、資産の使用状況が概ね一定であったことにより、有形固定資産の減価償却方法について定額法を採用することが経営実態をよりの確に反映するものと判断したことによるものです。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、「データ&ドキュメント事業」で901百万円、「ITイノベーション事業」で66百万円、「ビジネスプロダクト事業」で27百万円、「調整額」で15百万円それぞれ増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	データ& ドキュメント 事業	IT イノベーション 事業	ビジネス プロダクト 事業	グローバル 事業	計		
減損損失	209	533	-	-	743	-	743

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	データ& ドキュメント 事業	IT イノベーション 事業	ビジネス プロダクト 事業	グローバル 事業	計		
減損損失	72	428	-	-	501	-	501

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	データ& ドキュメント 事業	IT イノベーション 事業	ビジネス プロダクト 事業	グローバル 事業	計		
当期償却額	-	-	-	107	107	-	107
当期末残高	-	-	-	322	322	-	322

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	データ& ドキュメント 事業	IT イノベーション 事業	ビジネス プロダクト 事業	グローバル 事業	計		
当期償却額	-	-	-	106	106	-	106
当期末残高	-	-	-	213	213	-	213

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	凸版印刷㈱	東京都台東区	104,986	製版・印刷他電子部品の製造販売	(被所有)直接 60.7	印刷物・材料・商品の販売および購入 役員の兼任	製品・商品の販売	10,581	受取手形及び売掛金	3,169

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	凸版印刷㈱	東京都台東区	104,986	製版・印刷他電子部品の製造販売	(被所有)直接 60.7	印刷物・材料・商品の販売および購入 役員の兼任	製品・商品の販売	10,586	受取手形及び売掛金	2,452

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

凸版印刷㈱(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産	1,522.79円	1,496.18円
1株当たり当期純利益	32.14円	21.02円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,567	2,333
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,567	2,333
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,996	110,996

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	334	122	1.27	
1年以内に返済予定のリース債務	41	492		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	32	954		2021年～2041年
合計	408	1,569		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	314	234	144	52

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	55,859	112,827	167,191	224,133
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,022	3,875	5,187	4,865
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,136	2,128	2,835	2,333
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	10.24	19.18	25.54	21.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	10.24	8.94	6.36	4.52

公正取引委員会による立ち入り検査について

当社は、2019年10月8日、日本年金機構が発注する帳票の作成及び発送準備業務に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、公正取引委員会による検査に全面的に協力してまいります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,388	37,519
受取手形	1, 2 4,726	1 4,181
売掛金	1 28,657	1 29,098
有価証券	400	200
商品及び製品	6,818	6,950
仕掛品	229	183
原材料及び貯蔵品	419	376
前払費用	758	824
立替金	1 1,684	1 2,908
未収入金	1 2,119	1 3,012
その他	1,927	1,150
貸倒引当金	37	30
流動資産合計	98,092	86,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,296	39,880
構築物	262	787
機械及び装置	7,424	9,405
車両運搬具	8	27
工具、器具及び備品	1,623	1,569
土地	23,830	23,905
リース資産	15	29
建設仮勘定	7,922	943
有形固定資産合計	70,384	76,548
無形固定資産		
ソフトウェア	2,640	2,616
その他	237	427
無形固定資産合計	2,878	3,044
投資その他の資産		
投資有価証券	18,349	15,971
関係会社株式	12,529	15,185
前払年金費用	1,422	1,617
破産更生債権等	16	20
長期前払費用	106	73
敷金及び保証金	972	1,081
繰延税金資産	396	1,413
保険積立金	1,763	1,162
その他	455	518
貸倒引当金	111	114
投資その他の資産合計	35,902	36,930
固定資産合計	109,165	116,523
資産合計	207,257	202,899

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,100	423
電子記録債務	1, 2 11,879	1 12,465
買掛金	1 15,357	1 15,213
未払金	1,755	1,179
未払費用	1 4,641	1 5,121
未払法人税等	269	523
未払消費税等	469	17
賞与引当金	1,376	1,571
役員賞与引当金	32	25
資産除去債務		203
設備関係支払手形	277	467
営業外電子記録債務	5,217	1,939
その他	1 290	1 269
流動負債合計	42,669	39,420
固定負債		
役員退職慰労引当金	9	2
資産除去債務	798	713
その他	10	184
固定負債合計	818	900
負債合計	43,487	40,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金		
資本準備金	9,270	9,270
資本剰余金合計	9,270	9,270
利益剰余金		
利益準備金	2,619	2,619
その他利益剰余金		
別途積立金	106,195	106,195
繰越利益剰余金	36,413	36,889
利益剰余金合計	145,228	145,704
自己株式	4,916	4,916
株主資本合計	161,331	161,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,438	770
評価・換算差額等合計	2,438	770
純資産合計	163,769	162,578
負債純資産合計	207,257	202,899

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	179,591	181,955
売上原価	2 146,325	2 146,305
売上総利益	33,265	35,649
販売費及び一般管理費	1, 2 33,256	1, 2 32,820
営業利益	9	2,828
営業外収益		
受取利息	24	20
有価証券利息	55	36
受取配当金	2 5,010	2 3,855
為替差益	1	
設備賃貸料	2 5,778	2 5,010
その他	707	657
営業外収益合計	11,579	9,580
営業外費用		
賃貸収入原価	5,423	4,623
為替差損		161
その他	277	693
営業外費用合計	5,701	5,479
経常利益	5,887	6,929
特別利益		
投資有価証券売却益	111	0
その他	3	2
特別利益合計	114	3
特別損失		
固定資産除却損	41	193
関係会社株式評価損		1,149
減損損失	3 703	3 511
事業構造改革費用		882
その他	120	241
特別損失合計	864	2,977
税引前当期純利益	5,137	3,955
法人税、住民税及び事業税	70	910
法人税等調整額	168	204
法人税等合計	238	705
当期純利益	4,898	3,250

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	11,750	9,270	9,270	2,619	106,195	34,289	143,104
当期変動額							
剰余金の配当						2,774	2,774
当期純利益						4,898	4,898
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						2,124	2,124
当期末残高	11,750	9,270	9,270	2,619	106,195	36,413	145,228

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,916	159,207	2,905	2,905	162,113
当期変動額					
剰余金の配当		2,774			2,774
当期純利益		4,898			4,898
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			467	467	467
当期変動額合計		2,124	467	467	1,656
当期末残高	4,916	161,331	2,438	2,438	163,769

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	11,750	9,270	9,270	2,619	106,195	36,413	145,228
当期変動額							
剰余金の配当						2,774	2,774
当期純利益						3,250	3,250
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						475	475
当期末残高	11,750	9,270	9,270	2,619	106,195	36,889	145,704

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,916	161,331	2,438	2,438	163,769
当期変動額					
剰余金の配当		2,774			2,774
当期純利益		3,250			3,250
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,667	1,667	1,667
当期変動額合計		475	1,667	1,667	1,191
当期末残高	4,916	161,807	770	770	162,578

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの
主として総平均法による原価法

- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法

- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品
先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)
 - (2) 商品(機器)・製品・仕掛品
個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
法人税法に定められている定額法に基づいております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
法人税法に定められている定額法に基づいております。
なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用
均等償却によっております。なお主な償却期間は5年です。

- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当事業年度において負担すべき見積額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、2006年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労引当金制度を廃止しております。

なお当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

7 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別する事が困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更いたしました。

これは、東海地区の製造再編に際して調査した主要工場における生産設備の平均稼働時間では、資産の使用状況が概ね一定であったことにより、有形固定資産の減価償却方法について定額法を採用することが経営実態をよりの確に反映するものと判断したことによるものです。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ978百万円増加しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「有形固定資産」に属する資産の「減価償却累計額及び減損損失累計額」については、各資産科目に対する控除科目として掲記しておりましたが、当事業年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の金額として組み替えております。

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「立替金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた3,611百万円は、「立替金」1,684百万円、「その他」1,927百万円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「売上高」の「製品売上高」153,315百万円、「商品売上高」26,275百万円は、「売上高」179,591百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「売上原価」の「製品期首たな卸高」5,267百万円、「当期製品製造原価」124,010百万円、「他勘定振替高」600百万円、「製品期末たな卸高」5,469百万円、「商品期首たな卸高」1,528百万円、「当期商品仕入高」22,936百万円、「商品期末たな卸高」1,348百万円等については、「売上原価」146,325百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

現時点において、当社グループ企業の工場は稼働を継続しており、新型コロナウイルス感染症拡大による2020年3月期の業績に及ぼす影響は限定的でありました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済や企業活動への影響は継続しており、収束時期の見通しは立っておりません。現時点で当該事象が今後の業績に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	6,836百万円	7,588百万円
短期金銭債務	10,308	10,022

2 期末日満期手形については、満期日に決済されたものとして処理しております。

なお事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	181百万円	百万円
電子記録債務	36	

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
支払運賃	4,792百万円	4,808百万円
役員報酬・従業員給料諸手当	10,357	10,574
退職給付費用	423	462
賞与引当金繰入額	1,078	1,107
役員賞与引当金繰入額	21	17
減価償却費	1,164	707
支払手数料	4,144	3,540

おおよその割合

販売費	73%	71%
一般管理費	27	29

2 関係会社との主な取引額

(1) 売上原価と販売費及び一般管理費

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
外注加工費他	120,305百万円	117,025百万円

(2) 営業外収益

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
受取配当金	4,779百万円	3,556百万円
設備賃貸料	5,998	5,222

3 減損損失

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社は、原則として事業用資産については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグループングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用しております。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を703百万円計上しております。

場所	用途	種類
本社 東京都港区 等(注) 1	ペイメントサービス用資産	工具、器具及び備品、建設仮勘定 ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定
川本工場 埼玉県深谷市 (注) 2	工場	建物、構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品、土地、ソフトウェア
浜松工場 静岡県浜松市 (注) 2	工場	機械及び装置、工具、器具及び備品 ソフトウェア
静岡工場 静岡県掛川市 (注) 2	工場	機械及び装置、工具、器具及び備品
メディア工場 静岡県掛川市 (注) 2	工場	機械及び装置、工具、器具及び備品

(注) 1 ペイメントサービスは当社の中長期的な成長を牽引する領域の一つとして先行投資を行っておりますが、サービス提供の展開が想定よりも遅れていることに加え、キャッシュレス決済の多様化に伴う競争の激化やシステム開発にかかる人件費等の上昇により、未だ短期的な収益力が不十分であることから、同サービスに関連する上記資産については回収可能額を零とし、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

2 川本工場、浜松工場、静岡工場、メディア工場の上記資産については、製造拠点の再編に伴う新工場への移転により、閉鎖を決定したことによるものです。回収可能額は、不動産については不動産鑑定評価額、それ以外の資産については正味売却価額または使用価値を適用しております。なお正味売却価額で測定している資産については、売却が困難であることから、回収可能額を零とし、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。また使用価値の測定に用いる割引率については、使用見込期間が短いため考慮しておりません。

なお損失の内訳は、建物59百万円、構築物0百万円、機械及び装置118百万円、工具、器具及び備品55百万円、土地56百万円、建設仮勘定57百万円、ソフトウェア181百万円、ソフトウェア仮勘定174百万円です。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は、原則として事業用資産については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグループングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用しております。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を511百万円計上しております。

場所	用途	種類
本社 東京都港区 等(注) 1	ペイメントサービス用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 建設仮勘定、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定
川本工場 埼玉県深谷市 (注) 2	遊休資産	建物及び構築物、土地

(注) 1 ペイメントサービスは当社の中長期的な成長を牽引する領域の一つとして位置づけておりますが、一時的な障害対応費用の発生やシステムの安定稼働へ向けた費用の増加により、未だ短期的な収益力が不十分であることから、同サービスに関連する上記資産については回収可能額を零とし、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

2 川本工場の上記資産については、製造拠点の再編に伴う新工場への移転により、閉鎖したことによるものです。上記資産は不動産であり、回収可能価額については不動産鑑定評価額を適用しております。

なお損失の内訳は、建物71百万円、構築物0百万円、工具、器具及び備品20百万円、土地36百万円、建設仮勘定103百万円、ソフトウェア209百万円、ソフトウェア仮勘定69百万円であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	11,158	14,964
関連会社株式	1,371	221
計	12,529	15,185

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	421百万円	480百万円
賞与引当金に係る社会保険料	62	72
未払事業税	51	103
減価償却費超過額	176	163
貸倒引当金損金算入限度超過額	45	44
投資有価証券等評価損	58	467
会員権評価損	77	77
資産除去債務	159	179
減損損失	426	442
子会社株式	474	522
その他	227	511
繰延税金資産小計	2,180	3,066
評価性引当額	587	1,137
繰延税金資産合計	1,592	1,928
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,075百万円	339百万円
前払年金費用	121	174
繰延税金負債合計	1,196	514
繰延税金資産の純額	396	1,413

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	1.7	2.1
受取配当金等の益金不算入額	28.7	27.8
地方税均等割	1.4	2.0
試験研究費等の特別税額控除	-	4.9
評価性引当額の増減	0.2	13.9
その他	0.1	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.6	17.8

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	61,481	12,558	62	1,971 (71)	73,978	34,097
	構築物	1,931	584		59 (0)	2,515	1,728
	機械及び装置	72,012	3,905	2,499	1,893	73,418	64,013
	車両運搬具	190	24	3	5	211	184
	工具、器具及び備品	13,503	492	366	537 (20)	13,629	12,059
	土地	23,830	112	36 (36)		23,905	
	リース資産	48	24	29	10	43	13
	建設仮勘定	7,922	8,241	15,220 (103)		943	
	計	180,920	25,942	18,218 (140)	4,479 (91)	188,645	112,096
無形固定資産	ソフトウェア	9,458	1,491	3,091	1,254 (278)	7,858	5,241
	その他	271	208		18	479	52
	計	9,730	1,699	3,091	1,272 (278)	8,337	5,293

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	トッパン・フォームズ東海(株)	袋井工場建設費用	12,229 百万円
機械及び装置	トッパン・フォームズ東海(株)	袋井工場印刷設備	1,784
機械及び装置	トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)	印刷設備	862
構築物	トッパン・フォームズ東海(株)	袋井工場建設費用	584
建設仮勘定	トッパン・フォームズ(株)	コンピュータ更新	495

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置	トッパン・フォームズ東海(株)	浜松分工場印刷設備	714 百万円
機械及び装置	全社	印刷設備	642
工具器具備品	全社	什器備品等	221
ソフトウェア	トッパン・フォームズ(株)	帳票基盤	162

3 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

4 当期の減損損失額は、「当期減少額」及び「当期償却額」に含めて記載し、当該減損損失の金額を()として記載しております。また減損損失累計額については、「減価償却累計額」に含めて記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	148	17	20	145
賞与引当金	1,376	2,713	2,518	1,571
役員賞与引当金	32	17	24	25
役員退職慰労引当金	9		7	2

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

(公正取引委員会による立ち入り検査について)

当社は、2019年10月8日、日本年金機構が発注する帳票の作成及び発送準備業務に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、公正取引委員会による検査に全面的に協力してまいります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 https://www.toppan-f.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第65期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2019年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第66期第1四半期)(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)2019年8月9日関東財務局長に提出

(第66期第2四半期)(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)2019年11月14日関東財務局長に提出

(第66期第3四半期)(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)2020年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2019年6月27日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4) 臨時報告書の訂正報告書)2020年6月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月26日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 哉 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、従来、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トッパン・フォームズ株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、トッパン・フォームズ株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月26日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 哉 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、従来、会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。